

調査室長

B-14

B
14

業務資料(部内限)

南米主要邦人移住地農家經濟概況

(移住地農家經濟年次別推移)

昭和47年 3月

海外移住事業団

国際協力事業団	
受入 月日: 84. 8. 10	1700
登録No: 02844	81-8
	EM

は し が き

移住地農家経済の実態をつかむため、昭和38年度より、農家経済調査を実施しているが、この程移住地の農家経済の発展動向を把握する意味で、最近6ケ年間について年次別農家経済の推移（移住地農家1戸当り平均）をグラフをもって表示してみた。

また、一部移住地については、本資料等より経営概評を加えたが、しかし、従来より本調査のサンプリング及び調査方法に若干の問題があり、又静態部門（資産の蓄積状況等）の把握がなされていなかったこと等から、必ずしも精度が高いとはいえない点もあるが、移住地の大づかみな経営の推移は或る程度うがい知ることができると思われる。

なお、移住地の実態及び経営推移等を知るための数的資料としては本経済調査は最も基本的なものであり、とくに問題を抱える移住地については、今後全戸調査を行ない、且つ、精度を高める努力が必要である。

なお、極めて深刻な様相を呈している移住地も若干あり、本資料取り扱いには、特に部内限りとしたので、十分慎重に活用願いたい。

昭和47年3月

業務第二部長

JICA LIBRARY



1053324[8]

目 次

利用にあたって	1
(ペレーン支部管内移住地)	
トメアスー移住地	2
第2トメアスー移住地	6
エフィゼニオサーレス移住地	8
(レンシーフェ支部管内移住地)	
イツペラ移住地	10
リオボニート移住地	12
ウナ移住地	14
(リオデジャネイロ支部管内移住地)	
フンシャル移住地	16
(サンパウロ支部管内移住地)	
グッタバラ移住地	18
ジャカレイ移住地	22
バルゼアアレグレ移住地	24
ピニヤール移住地	25
(ポルトアレグレ支部管内移住地)	
ラーモス移住地	26
(アスンシオン支部管内移住地)	
チャベス移住地	28
フラム移住地	30
アルトパラナ移住地	32
イグアスー移住地	34
アマンバイ移住地	36

(サンタクルス支部管内移住地)

サンファン移住地	38
----------------	----

(ブエノスアイレス支部管内移住地)

ガルアペー移住地	40
----------------	----

アンデス移住地	42
---------------	----

(サントドミンゴ支部管内移住地)

ハラバコア移住地	44
----------------	----

ダハボン移住地	45
---------------	----

コンスタンサ移住地	46
-----------------	----

利用にあたって

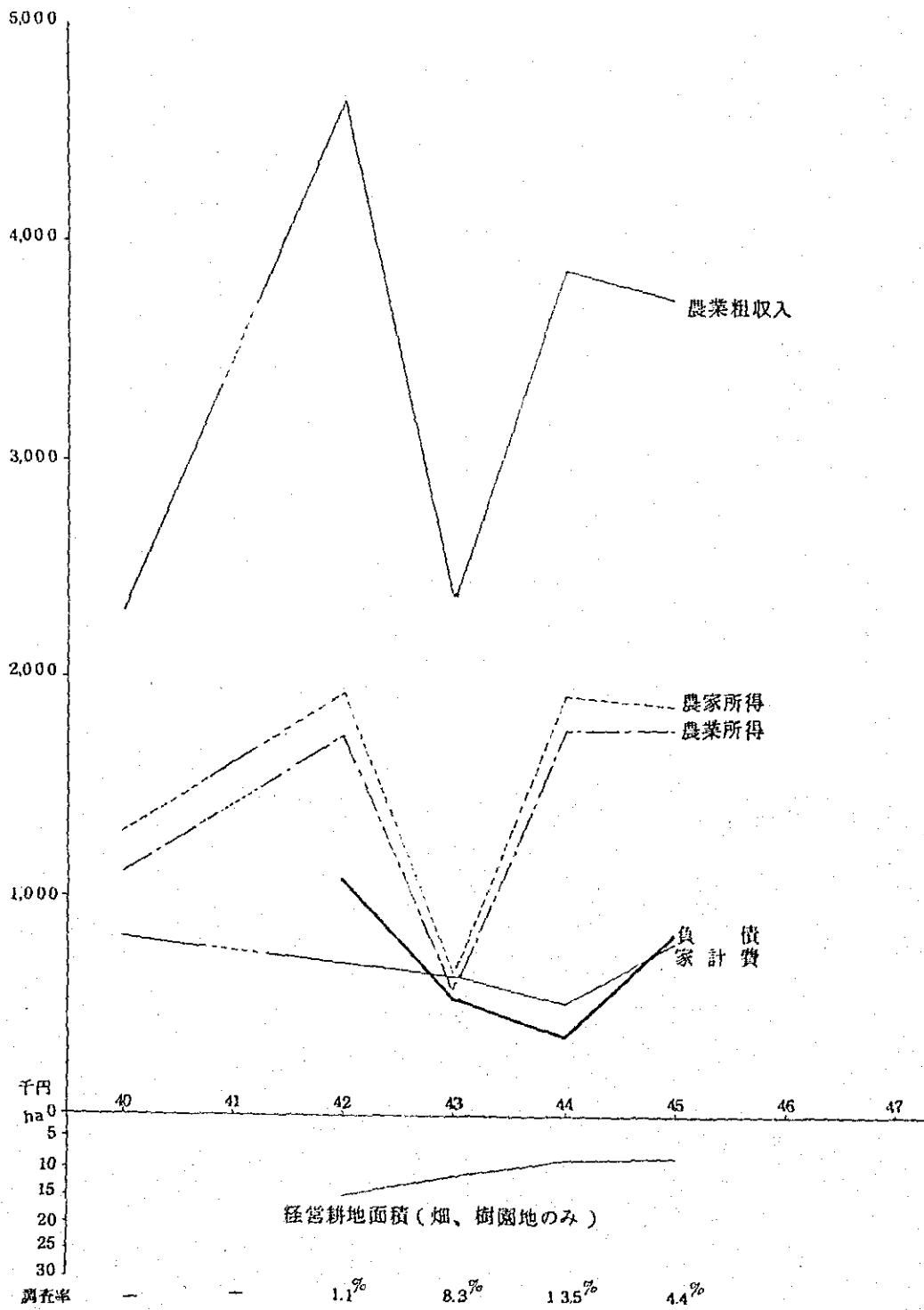
1. 本資料作成の目的

移住地の農家経済の発展状況を所得面、資産もしくは負債面及び耕地面積等より把握し、もって移住地の位置づけをなし、又順調な発展を示していない移住地にあつては、その原因を考察しようとするものである。

2. 利用にあつての留意事項

移住地によっては調査率が低いため本調査結果が、必ずしもその移住地を代表する数値とは言えない点があること、また調査員の調査不慣れ及び遂年の調査設計の改善による若干の内容変更等から、平次別推移数値に必ずしも正確と言えない点があるので、あくまでも概数的に移住地の発展動向経営水準等を知る上での資料にとどめられたい。

<トメアスー移住地>



トメアスー（ブレウ地区） 45年度調査時入植戸数384戸

本移住地は調査率が極めて低く、本表をもって直ちに判断し得ぬが、第2トメアスー移住地に比し、入植年次がかなり古いだけあって経済レベルは高い。

なお、本表より取えて移住地経済の傾向を推測するならば、42年に於ける所得の伸びはやはりビメンタ生産量の増加（昭和35～36年頃に於ける入植者のビメンタ増殖分の成木化）によるところが大きく、翌43年の下降は隔年結果の弊害及び価格の下落によるものと思われる。

翌44年は隔年結果の豊作年に当り、かなりの収量を上げ得ており、これによってもち直したものであるが、45年は価格の高騰にもかかわらず、前年中より急激に蔓延化したビメンタ根腐病による収量減とやはり隔年結果による伸び悩みであろう。

又、44年より45年に至っての負債増はビメンタ新植（植替）の時期に当っており、これの借入金負債増を表わしている。

なお、従来本調査はトメアスー移住地で最も平均的（経営規模、経営水準等）なブレウ地区（約80戸）より、その地区を代表する農家数戸を抽出調査したものである。

<参考> トメアスー移住地の問題点

① 胴枯病、根腐病等の病害発生

本病菌は既に10数年前から当移住地と潜伏していたと言われているが、この43年頃より急激に蔓延化した。当初、老令樹を中心に伝染したが、最近ではむしろ幼令樹が多く罹病しており、これの徹底した防除対策が必要となっている。

② ビメンタ樹の老令化

当地のビメンタ樹は古いもので平均19年生である。因にビメンタはその採算性から一般に10年程度が限界とされていることから、大半が植替えの時期に当たっている。

③ 転住問題

病害の発生、ビメンタ樹の老令化等から最近とみに移住地外に耕地を求め、将来転出しようとする者が増えている。病害が蔓延化した43年以降で将来転出（一部分家も含む）を目的に移住地外に耕地を求めている者、及び既に転出した者は概略次のとおりである。（約100戸が転出もしくは転出希望）

ガボアスー地区	13戸	既耕地を放棄して転出済
トメアスー対岸地区	28戸	将来転出を目論んでいる
バイヤ州(主にイツベラ)	28戸	将来転出を目論んでいる (但し内8戸は転出済)
アバイテツバ、チンボテーバ地区	数10戸	将来転出を目論んでいる (一部転出済の者あり)

④ 新規作物の導入

ビメント罹病樹の抜根跡地等廃園を利用してカカオの導入を計っており、既に23万本を栽植、さらに47年度中に40万本の導入を計画している。

但し、これの栽培には、かなりの肥培管理技術を要するが、これの技術指導者が少なく、今後も相当量の増殖が見込まれ、またカカオの病気発生も充分予測されることから、特にこれの技術指導体制の充実、強化が望まれている。

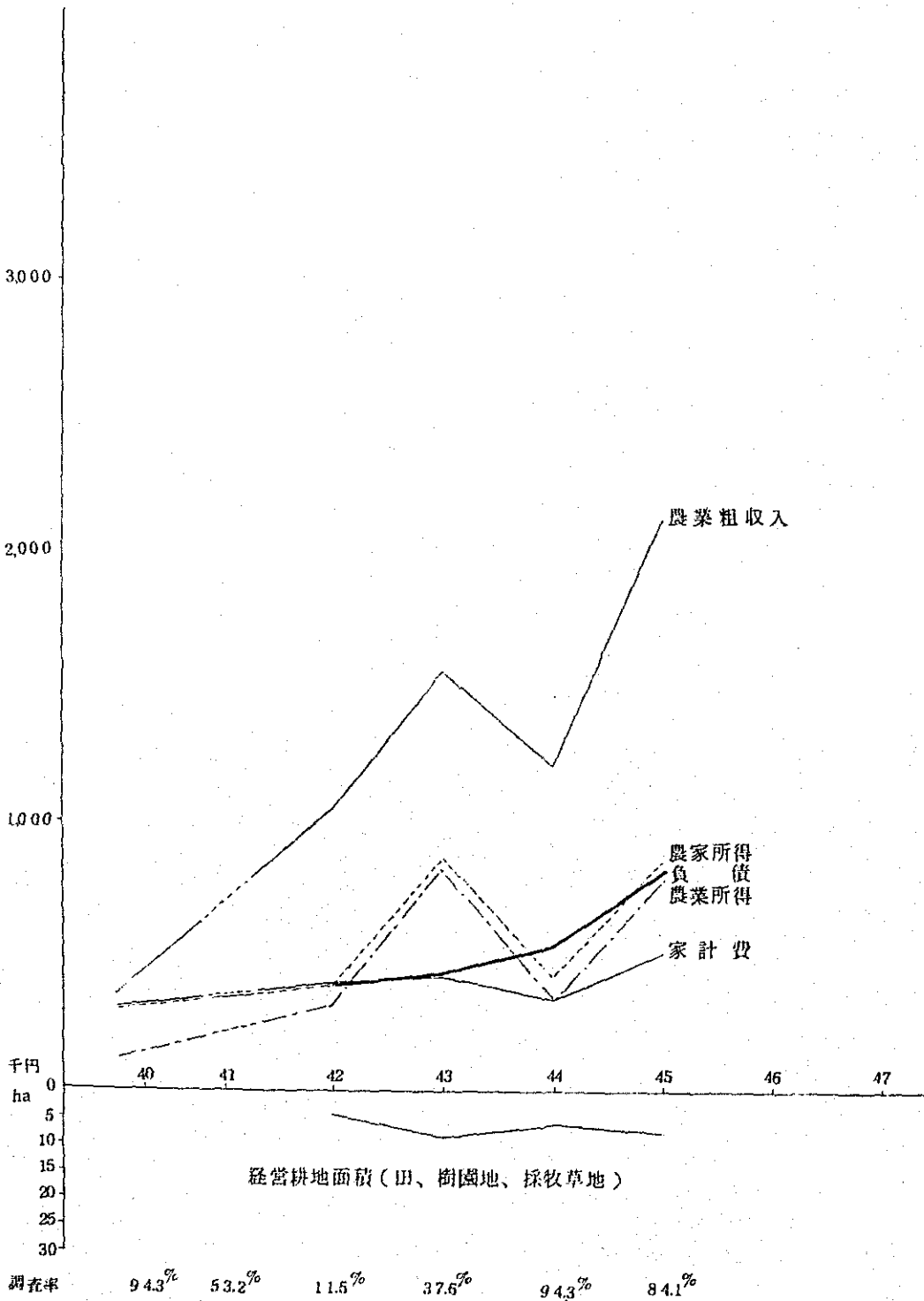
⑤ トメアスー地区のビメント生産量及び価格

年次	生産量		価格	
	トメアスー	第2トメアスー	最高	最低
42			US\$ 6.30	US\$ 4.85
43			6.10	4.80
44	5,800 ton	3,800 ton	5.40	4.80
45	5,600	6,800	9.80	5.40
46	3,950	5,860	9.80	7.30

注 1. トメアスー産組資料

2. 価格は白黒ビメント(1級品)の平均による最高値と最低値

<第2トメアス-移住地>



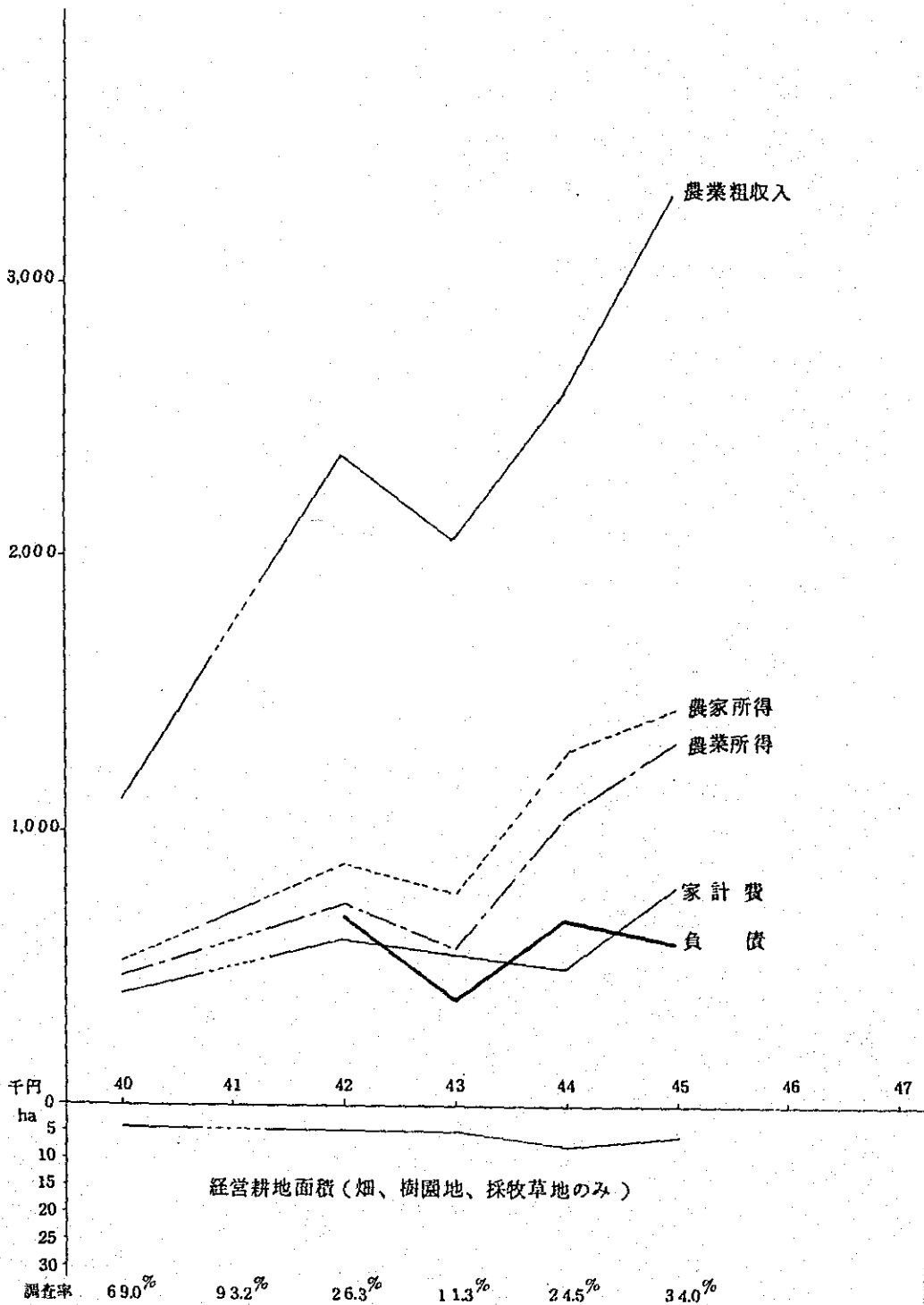
第2トメブスー 45年度調査時入植戸数88戸

昭和37年からの入植とともに植付けたビメンタが漸く成木化し、本格的に収穫され始めたのが、43年である。当該年度の農業所得が急速に伸びたのは、本年度ビメンタ価格が下落気味であったものの、この価格下落をカバーし得て、なおかつ生産増があった為である。

しかし、この年の収穫の下手際から翌44年は甚大な隔年結果の弊害を来し、加えてビメンタ価格が低迷したこともあって営農実績は43年を大きく下廻った。

45年に至って価格の持ちなおし(高騰)と生産量の増加(対前年比約3割増)により、再び経営は上向いている。46年度は価格の上昇がさらに続いていることから、好成績が見込まれるも、隔年結果の弊害がどの程度に抑えられるかによって左右されるものと思われる。なお、当移住地に発生を見たビメンタビールス病は、罹病樹の抜根等徹底した防除対策によりその後の発生は特に出していないが、しかし病原菌は潜伏しており予断を許されない状況にある。

<エフィゼニオサーレス移住地>



エフィゼニオサレス 45年度調査時入植戸数53戸

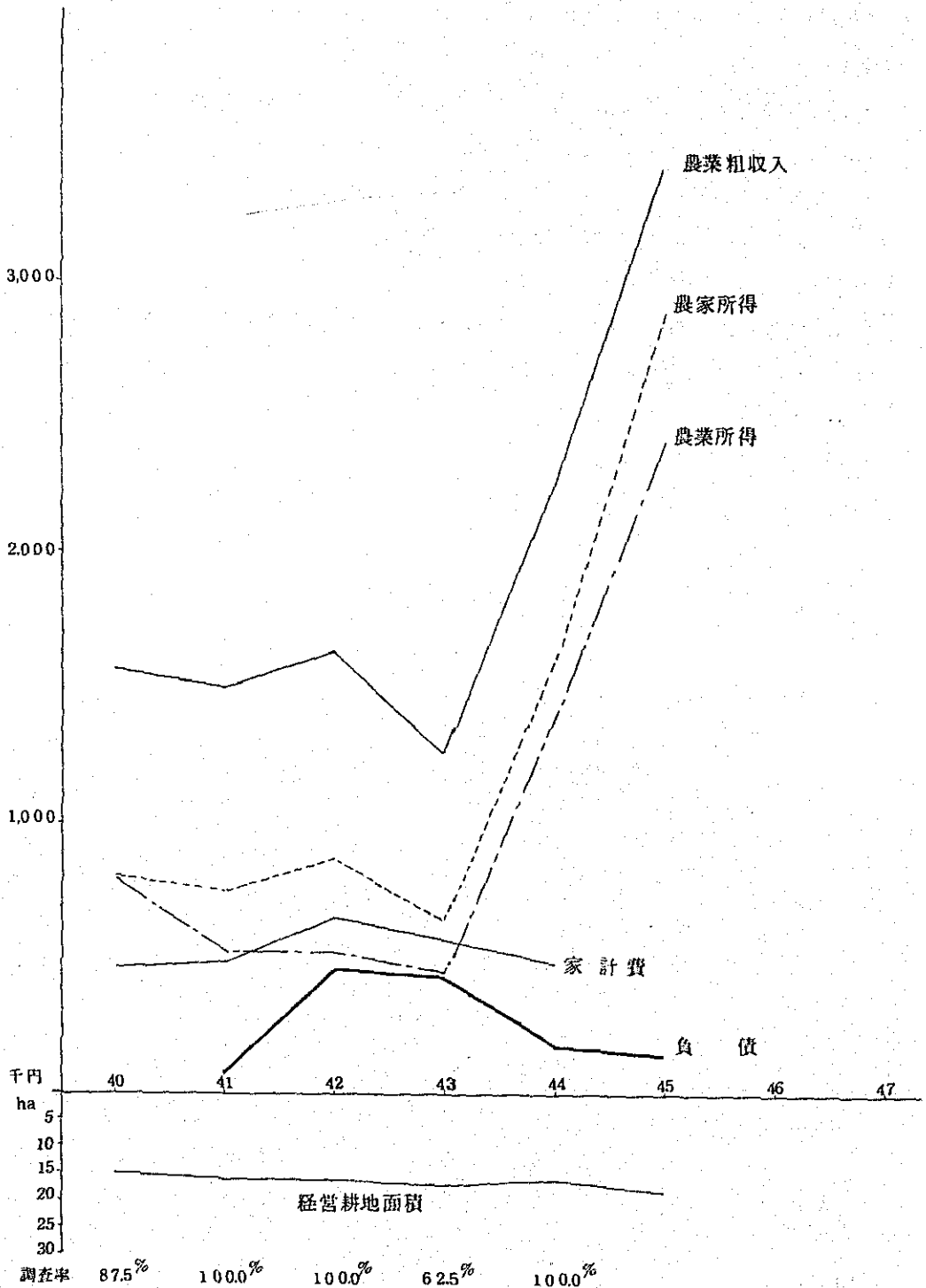
本移住地の経営形態は所得面よりみて、ほゞ養鶏45%、ビメンタ40%、そ菜15%の割合である。

43年度に於ける所得の減は鶏卵価格の下落(マナウス市場近傍養鶏農家の乱立とサンパウロからの鶏卵流入)が最大因でこれに加え、ビメンタ価格の下落によるものである。

しかし、44年以降、鶏卵の徹底した組合販売により市場に於ける信用度を高め、かつ価格は安定、又ビメンタについても組合が一括取纏め、大手商社との契約販売とし国際市況の好調もあって、良好な実績をおさめた。

なお、本移住地は近傍マナウス市場の近年の著しい人口増加に伴って、特に養鶏、そ菜部門の一層の伸びが見込まれており、来年も本年並もしくは、それ以上の伸び率を示すものと期待される。

<イツベラ移住地>



イツペラ 45年度調査時入植戸数7戸

当移住地は既に入植後16年を経過しているも、ここ2～3年前までは必ずしも経済的に恵まれた経営とは言えなかった。

44年より1戸当り平均所得は急上昇しているが、これは丁字と胡椒が本格的生産年を迎えた2世帯の所得が余りにも急上昇したためであって、実際にはこの2世帯を除く5世帯は短期作物(トマト、キャベツ、ピーマン等)依存経営より脱却し得ずに未だ不安定な状況にある。

しかし、当地は香料産地の育成を目指しており、いずれの農家も意欲的に丁字、胡椒の導入を図っている。これが本格的な生産を見る様になれば、この両作物とも市場的に安定した作物であることから、経営は着実に伸びるものと想料される。

なお、特に丁字は成木到達までに7～8年の長年月を要するため、単一栽培では経営的に難点があるため、回転の早い胡椒(植付初年度より若干の収入がある)との混植形態をとっているのも、無理のない堅実な経営と考える。

入植戸数が若干で、生産量も未だ少量であるが、他地区からの転住者(既に北伯方面から約10戸入植済……47年1月)による植付け、及び概栽植分の成木化に伴う生産増によって商取引単位にまとまり、今後に於いては国際市場へも有利に販売し得ることとなる。

イツペラ移住地における丁字(乾番)生産の推移

(レシーフェ支部農家経済調査による)

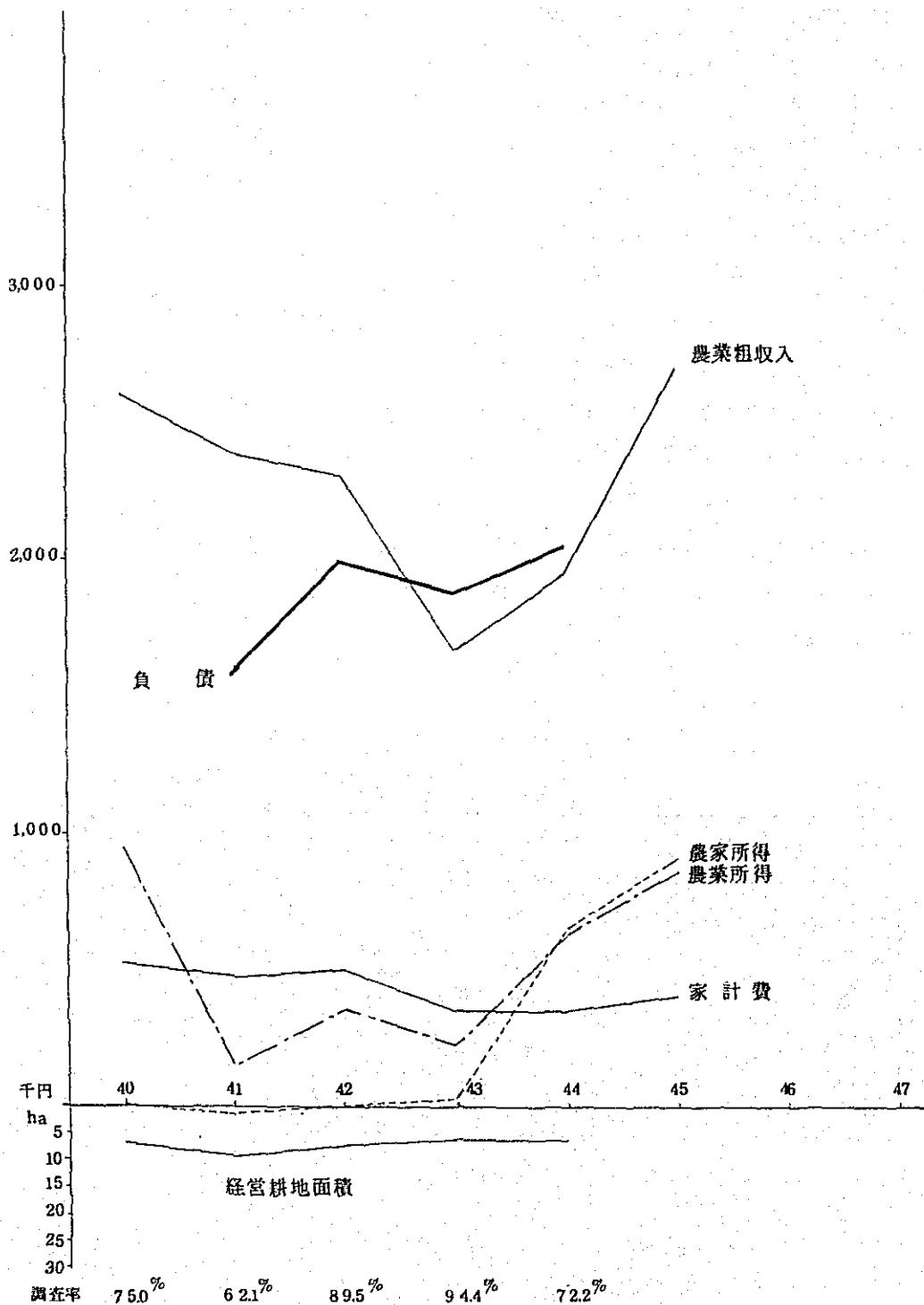
項目	年度	1964(39)	1965(40)	1965(41)	1967(42)	1968(43)	1969(44)	1970(45)	1971(46)
栽培本数		4,050	4,450	4,500	5,150	6,100	6,650	① 5,400	7,760
収穫本数		1,600	1,600	2,600	2,600	② 1,600	1,600	1,700	1,740
栽培面積ha		16.20	17.80	18.00	20.60	24.40	26.60	21.60	31.84
生産量kg		1,050	1,100	2,250	2,460	1,550	4,780	3,860	3,580
一本当収量kg		0.66	0.69	0.87	0.95	0.97	3.00	2.27	2.09
③金額 CR\$		2,050	2,900	5,625	4,330	7,750	5,760	10,615	71,600
一戸当価格"		1.95	2.64	2.50	3.82	5.00	11.66	27.50	20.00

(注)① 栽培本数が減ったのは、立枯病木、不良木等のでた畑を廃園にしたためである。

② 収穫本数が前年度より減ったのは栽培者2戸が転出したためである。

③ 金額は全て庭先取引価である。

<リオボニート移住地>



リオポニート 45年度調査時入植戸数15戸

入植後既に11年を経過するが、狭少な低地の短期作(西瓜、メロン、トマト等)経営から脱却し得ずにいる。

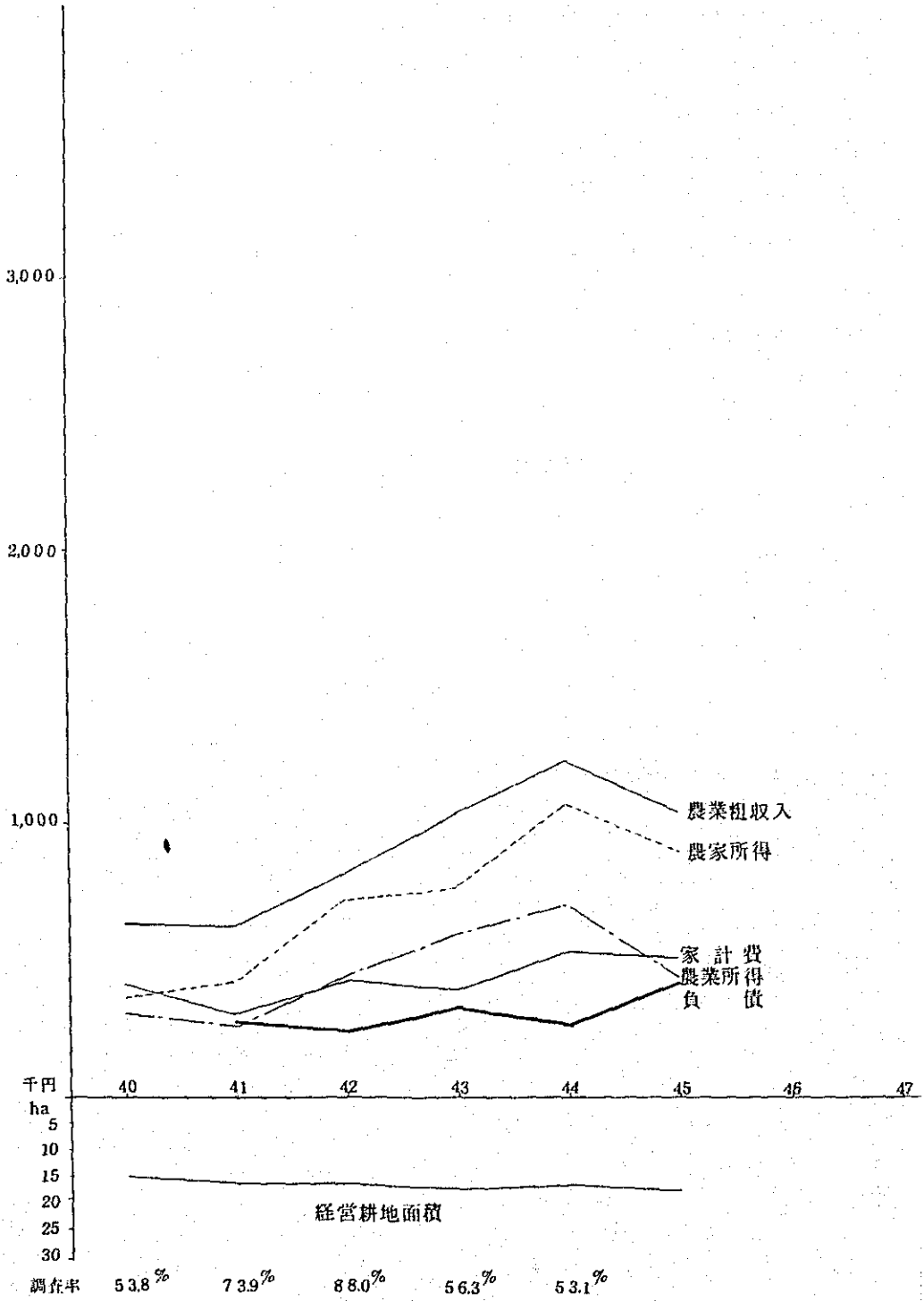
年次別の経営推移について、先づ動態面では43年、44年と農業粗収入が大巾に減少している。これは短期作<トマト>の失敗による減収であり、トマトの連作による病虫害発生及び価格の下落が最大因である。

なお、41年、42年、43年の農家所得は実に赤字ないしは零を推移しており、この間は生活費すら借入金でまかなわれていた模様であり、(農家所得が農業所得より下廻っている時期があるが、これは農外所得の赤字、借入金利息及び諸負担金等によるものと思われる。)静態面(負債)を見るとこのことが全く裏付けられている様である。

一方、当時積重なる借入金と現地銀行からの督促に移住地は混乱を来し、一時は帰国希望も折りませ強然とした経緯もあったが、INDA、IBRAの肩替り融資の協力を得て、長期営農振興対策を樹立し、これに沿って果樹類(柑橘、ゴヤバ、マラクジャ)を導入して、永年作主体経営へ移行中である。

44年、45年と経営は上向き、又45年は若干であるが果樹類の生産もあがり、移住地は平静(落ち着き)をとりもどしつつある。将来の移住地営農の展望は当移住地が豊富な灌漑用水、この地帯では珍しい冷涼な気候にあること及びレシーフェ市場を近くに有していること等から発展が期待される。

<ウナ 移住地>



ウナ 45年度調査時入植戸数36戸

当移住地に於ける入植は昭和28年から始まっており、日本直来移住者は累計50世帯を越えているが、配耕地に対する不満と入植者間の感情のもつれ等から多くが転耕した経緯もあり、現在その後の分家独立等も含め、36戸が居住するのみである。

基幹作物のゴムは特にここ4~5年来、病害(フイトフイトラ菌)が発生し、大きな被害を受けており、移住地は一時窮地に立ったが、41年度から特別対策として耐病性品種の更新を指導しており、又最近ではゴム単一作の危険を分散するため、カカオ、胡椒等の組合せによる営農形態をとり入れており、これら永年作物の有望性が認められ、移住地はここ漸く落ち着きつつある。

ゴムの生産量は未だ採液中のゴム樹が殆んど罹病性の強い旧品種のため、年々減少傾向をたどっているが、しかし農業粗収入に占めるウェイトは未だ高く、7割方を占めている。

いずれにせよ、目下のところ安定した永年作経営への切換え過渡期にあり、今後これら永年作(新品种によるゴム、カカオ、胡椒)の生産期を迎えるとともに移住地はさらに発展するものと期待される。

移住地主要生産物栽培状況

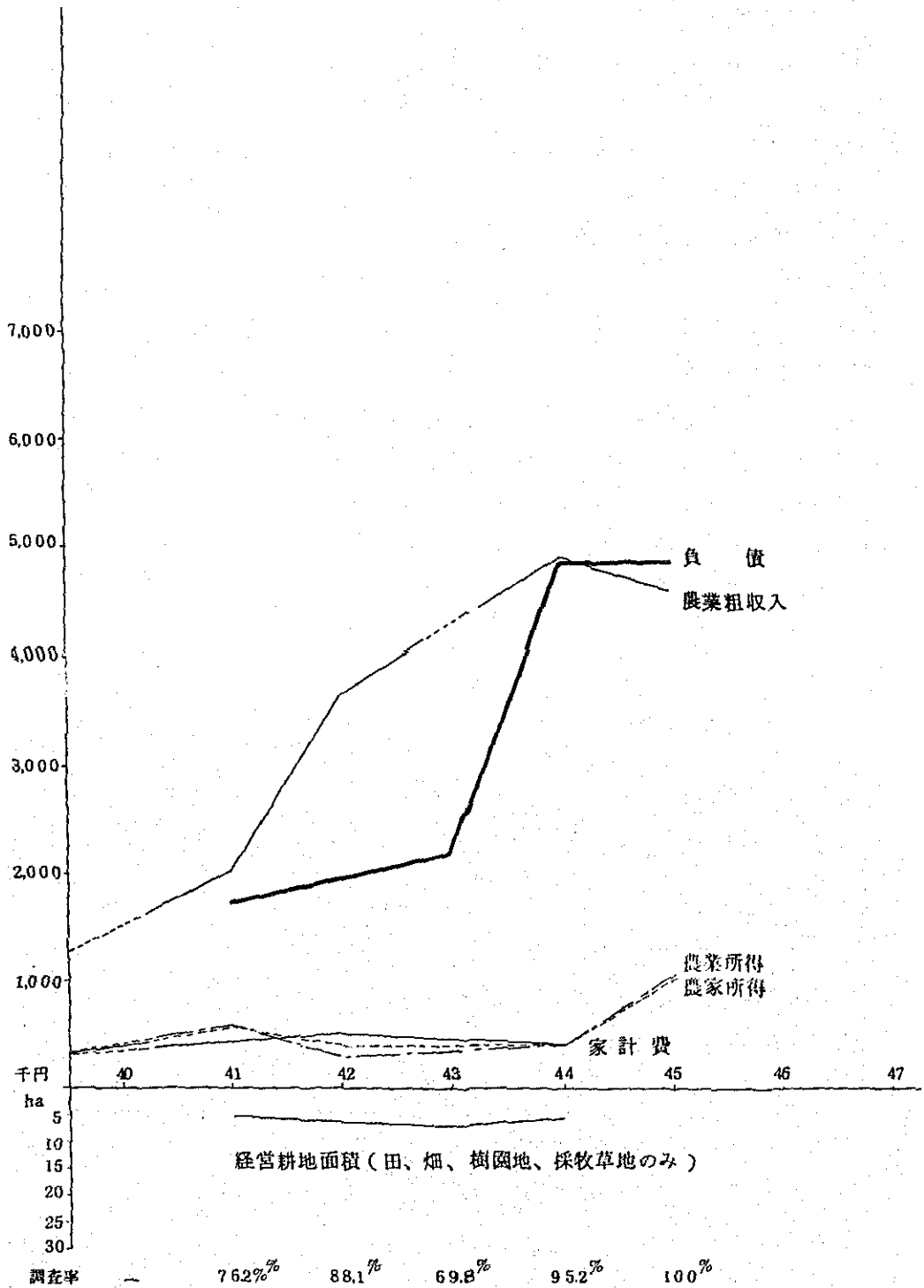
(45年度農家経済調査による。)

永年作物(合計)				短期作物(合計)				畜産物(合計)			
種類	本数	販売量	金額	種類	面積	販売量	金額	種類	頭羽数	販売量	金額
ハラゴム	93,650	40,000	172,860	トマト	9.0	3,350	33,470	鶏	108	-	-
カカオ	16,350	2,100	1,230	西瓜	10.0	14,030	30,600	-	-	-	-
胡椒	2,980	300	1,000	マンジョ カ	23.0	854	20,780	-	-	-	-
柑橘	1,260	-	5,030								
丁字	870	55	1,260								

① 1戸当り土地所有面積平均 30.0 ㌥

内1戸当り土地利用面積平均 19.1 ㌥

＜ファンシヤール移住地＞



フンシャル 45年度調査時入植戸数42戸

昭和36年から39年迄に46家族が入植し、既に10年を経過するが、未だ営農の基盤が確立せず、逆に養鶏の不振(病気の発生)等から多額の負債を抱えるに至っている。

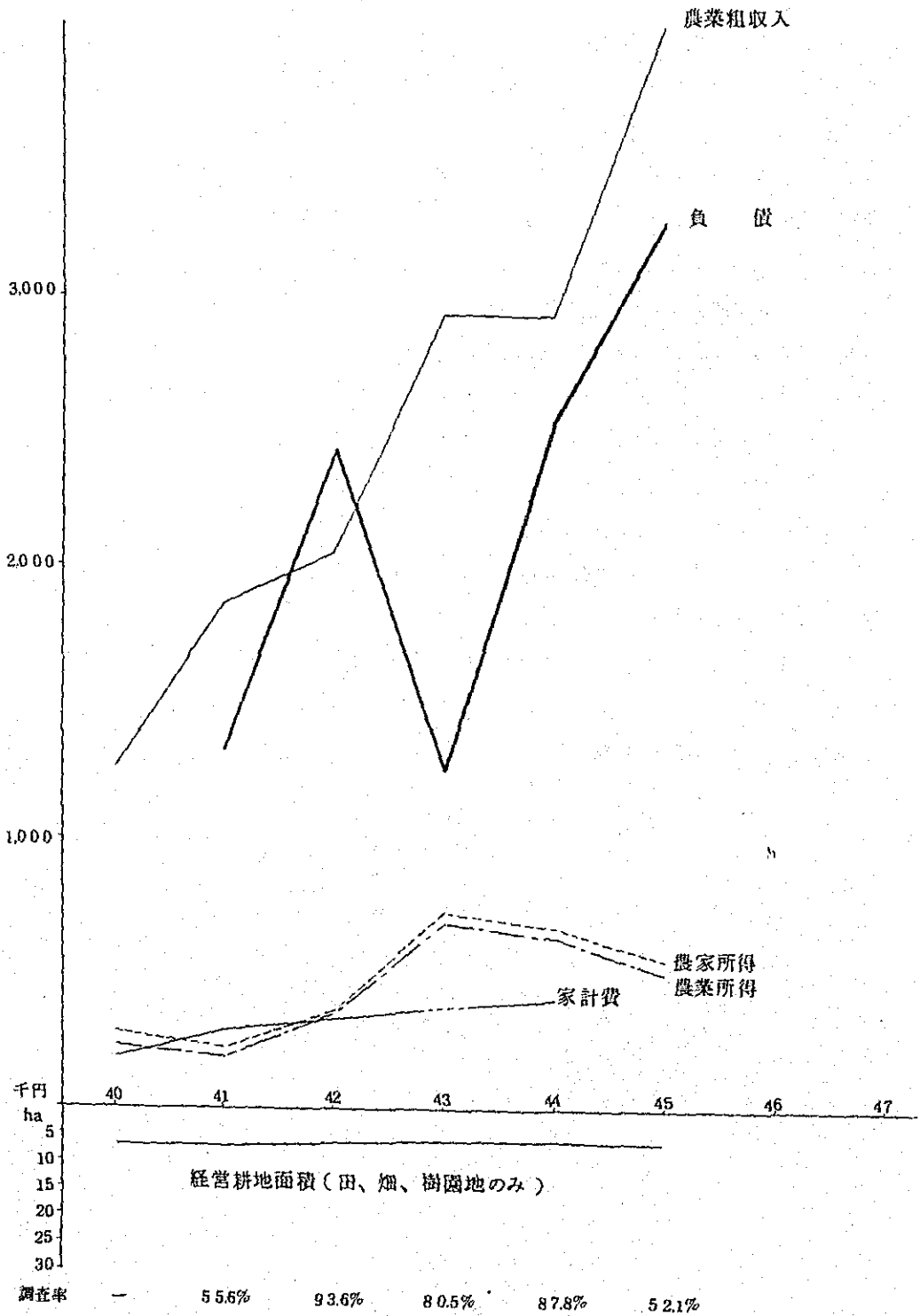
年次別農家経済推移を見ると農業粗収入は年々大きく伸びているにもかかわらず、農家所得は一向に上昇せず、同等の伸びを示していない。

入植当初は蔬菜中心の営農を進めていたが、入植者のほとんどが九州、北海道等からの炭鉱出身者で営農経験が少なく、又携行資金にも乏しかった事から、営農は伸びなかった。その後、逐次換金性、省力可能等の点から養鶏を導入したが、しかし経験の未熟なこと、又当地の気候上(湿度が高い)病気の発生が頻繁なこと、加えてもともと借入金による経営が主であったこと等から、経営は伸びず、大半の農家が多額の負債を背負うこととなった。(44年度負債額、1戸当り平均4816千円)

各農家は経営の改善を図る為に果樹を導入することとし、現在もさかんに増植が進められている。(昭和45年度本調査による栽植本数、移住地全体、ゴヤバ12,000本、マラクジャ2,800本、その他ボンカン)

なお、各農家の営農形態は大別して養鶏主体、果樹主体、及び養鶏、果樹の組合せによるものであり、45年度は養鶏は卵価の高騰に恵まれ、又果樹類についても若干ながら生産が上ったこと等から農家所得は好転している。

<グッタバラ 移住地>



グッタバラ 45年度調査時入植戸数119戸

当移住地の入植当初の営農計画では1戸の土地配分を宅地1.5ha、低地3ha、柑橘地2ha、雑作地5ha、計12.5haとし、低地営農を主体に表作(稲作)、裏作(馬鈴薯、玉葱、トマト)の輪作体系をとり、宅地では副業畜産、柑橘地で輸出用オレンジという極めて集約多角的な営農形態を目的としたが、しかし、①宅地から低地、柑橘地、雑作地とかなりの距離に分散していることから日常の営農管理が悪く、特に柑橘地に集団的に植付けられた輸出用オレンジに至っては蟻、野火等による被害を受けその大半を失ってしまったこと。②営農の主体となるべき低地に於いては泥炭土壌特有の強酸性と地盤沈下のため、水稲栽培の技術体系の確立を困難にし、また、降霜等により表作、裏作共に営農成績が上らなかった事。③丘地雑作地の開墾も一部入植者によりなされたが、土壌の肥沃度が低く、そこに金肥を投入しても採算を上げる事が出来なかったこと。④当地営農指導は入植当初よりコチア産組が行なうと言う方針をとっていたが、その指導方針に一貫したものがなく、また上記した如き問題に対する営農技術の開拓は、そのほとんどを入植者自からが行なわねばならず、その危険負担は全て入植者自身にかかって来たこと。⑤営農資金に関しては当地の入植者は平均して多額の資金を携行して来たが、上記の様な全く暗中模索の内にそのほとんどを投入してしまい、その後コチア産組、事業団等からの融資により営農を行って来たが、営農指導と融資とが結びついておらず、営農成績のあがらないまま負債額を増やす結果となったこと。⑥低地導入の農産物の価格が不安定であったこと等の悪条件が重なりおのずとこの集約多角的営農形態もくずれ、入植者は窮地におちいった。

一方、当移住地が低地、丘地に分れていると言う特殊性から各農家の営農形態は大別して低地専業、丘地専業、低地丘地の組合せと3区分に漸次移行して来たが、しかし上述の問題、悪条件は容易に克服し得ず、入植者のほとんどが多額の負債をかかえ低迷を続けている。〈この点は土地利用の効率化に関する基本的考え方に問題があったのではないかと思われる。〉なお、ブラジル全体の問題として市場的要素が大きなネックとなっており、当移住地についてもこの制約を大きくうけている。

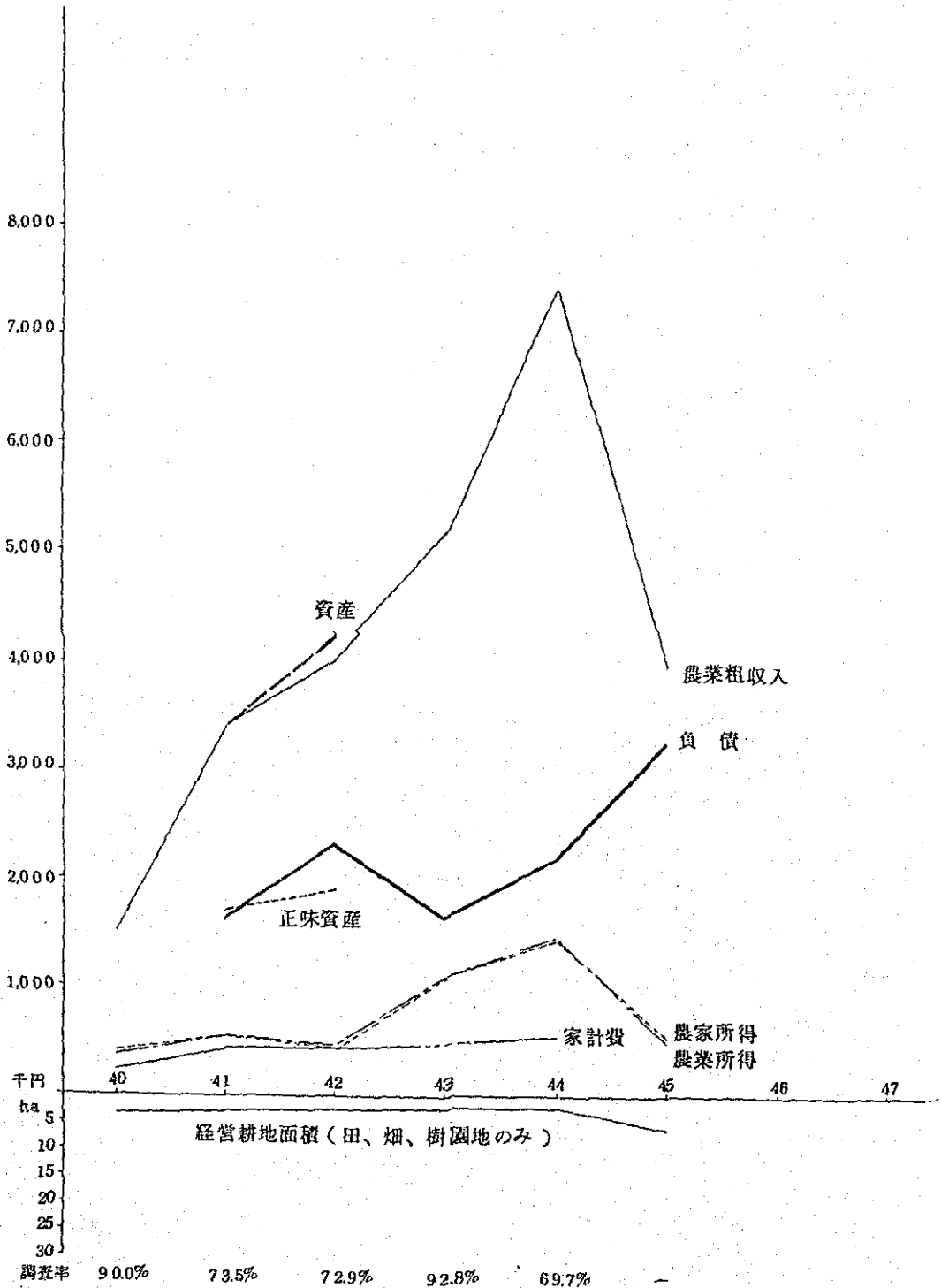
即ち、工業製品(肥料、農業等の農業生産資材)と農業生産物の価格較差に著しいものがあり、又農業収益に見合わない程の高い流通税、及び流通組織上の問題等から特に採算性に限界のある地区については、これの影響が大きく、当地もその例にもれなかったことも一因であろう。

現在の営農形態は養鶏主体農家34戸(29%)、養蚕主体農家21戸(18%)、低地(水稲主体)農家28戸(24%)、水稲+丘地(雑作もしくは果樹)農家14戸(20%)、丘地蔬菜農家6戸(5%)となっていることからこれを基礎に類型別の営農振興計画の樹立と、各農家の指向する営農形態に準じて土地の交換分合を含めた抜本的な対策を講じるべく昭和46年度より調査計画中である。

年次別経営推移(グラフ)を見ると農家所得の伸びはマイナスを示しており、一方負債は益々累積する傾向にあり、当地の営農は依然不振を続け、ますます窮地におちいつている状況を把握することが出来る。

なお、43年の負債額はかなり低い数値(約1,253千円)を示しているが、現実には何らかの負債が当時急減した事実がなく、調査上の問題によるものと考えられる。よって、傾向としてはほゞ42年の実績と44年を結ぶ線上にあると見るのが妥当であろう。

<ジャカレイ移住地>



ジャカレー 44年度調査時入植戸数27戸

当移住地はサンパウロ市から70kmの近距離に位置するため、地理的特徴を生かしての養鶏（採卵鶏、肉鶏）、果樹（ブドウ、桃、ボンカン）、花卉（切花、鉢物）等の栽培を主とした営農を行っている。

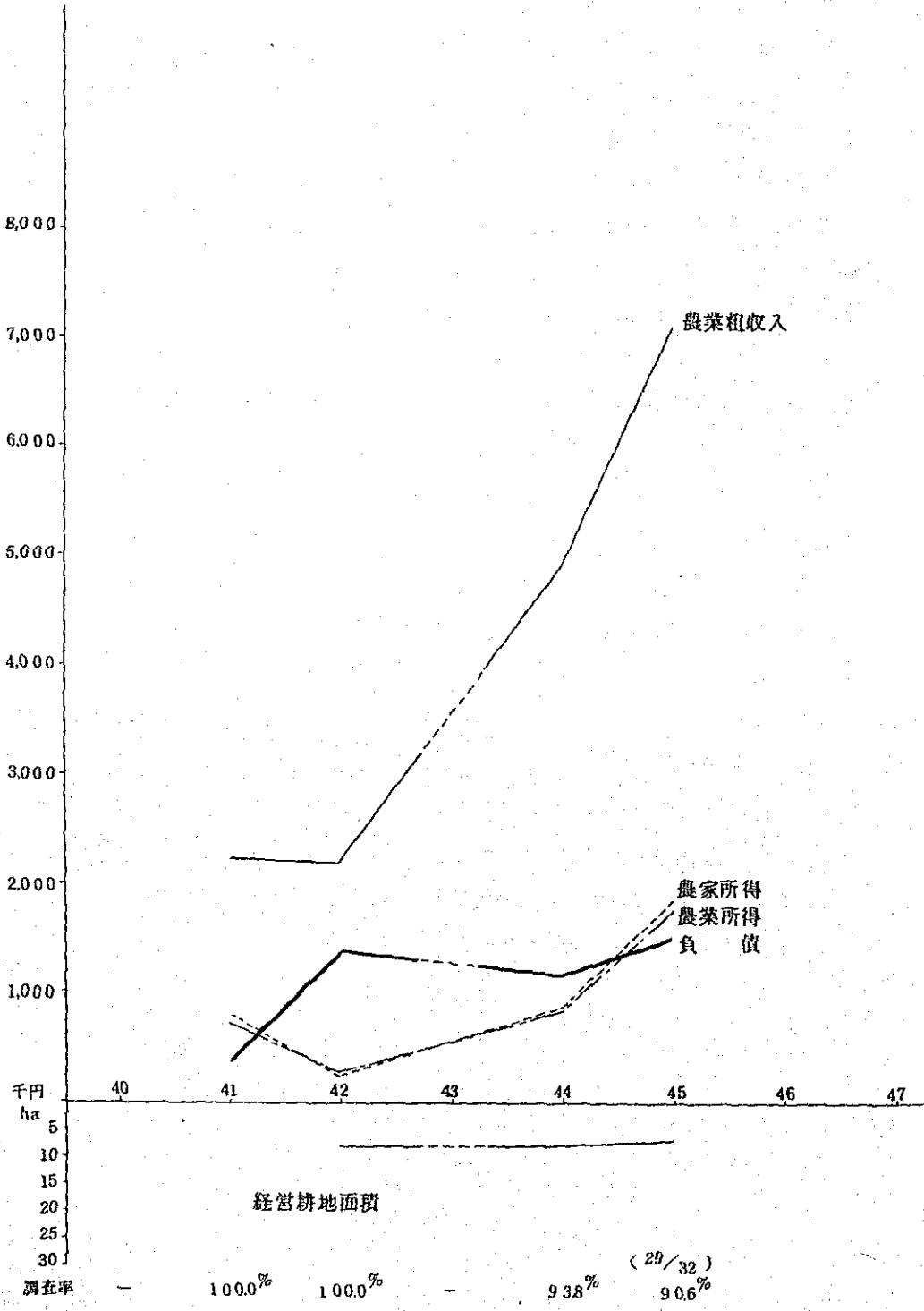
入植当初は地区中央を流れるパラティ河沿いの低湿地で米作、野菜作を中心とした営農が行われていたが、雨期の河川氾濫、冠水等から農耕期間、栽培作物が限定され、営農は伸びず、経営は低迷を続けたが、その後逐次養鶏が導入され、特に昭和43年から44年に至っては、この間の養鶏景気の波にのったこともあって農家経済は大きく伸びている。

なお、昭和45年に至って急に農家所得が激減する一方、又負債も増加している点注目されるが、これは同年11月に発生した突風災害によるもので鶏舎、花卉ハウス等の倒壊、その他野菜、果樹等にも大きな被害を受けたためである。現在もなお、この災害から営農の再建を図り得ない不振農家（2戸）もあるが、総体的にはこの災害を端に移住者自身安定営農への立て直しを図っており、又47年中には移住地内電化が完成する事等もあって、移住地は活気を呈している。

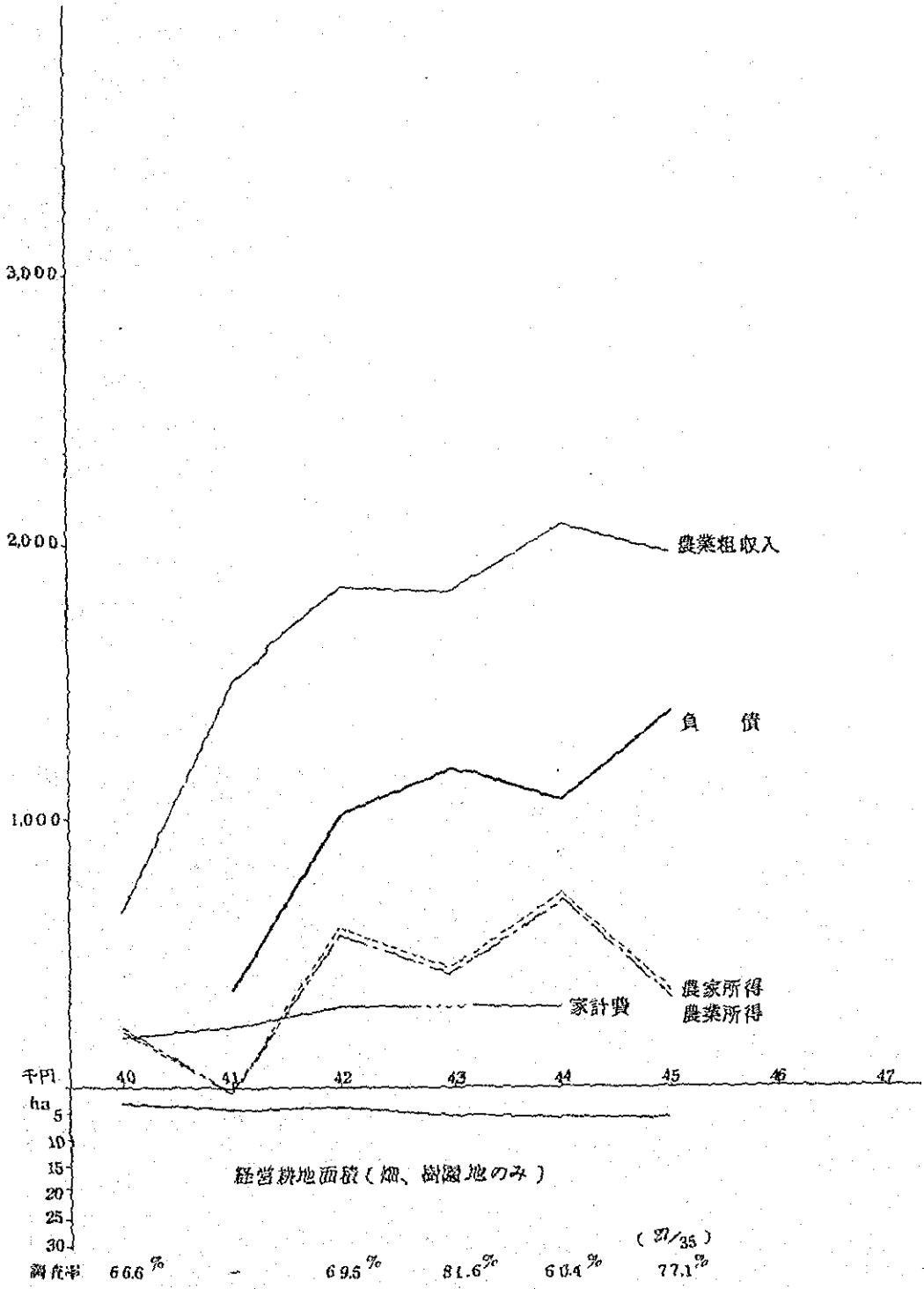
営農は現在、養鶏主体農家、花卉主体農家、果樹主体農家にほゞ大別されるが、当地が柑橘の適地であることから多くの農家が柑橘の導入を図っている。しかし、他方当移住地の農耕適地はほとんど利用し尽され、耕地の拡張余地が少ないこと。（移住地近傍についても農耕適地が少なく、又州道建設等により地価が高騰しており、資金的に増反が困難となっている）から、低湿地の利用化が今後の大きな課題である。

なお、この低湿地は昭和43、44年に亘って当団が地区内排水路の建設を行なったが、これに続く地区外の排水路整備が不十分であった事等もあって、雨期の排水効果は少なく、未だほとんど利用されていない状況にある。

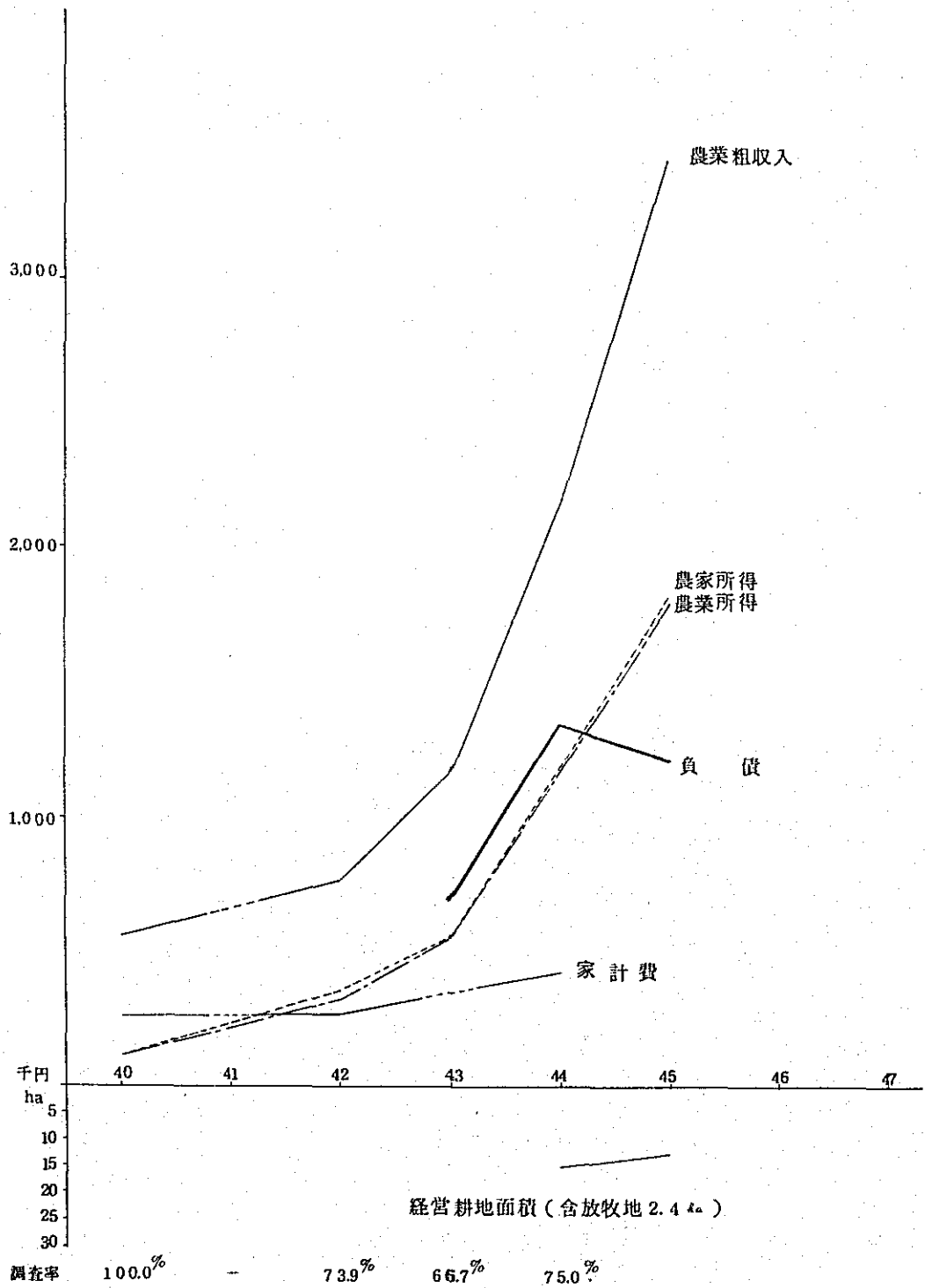
<バルゼアアレグレ移住地>



<ビニヤール移住地>



<ラーモス移住地>



ラーモス 45年度調査時入植戸数36戸

当移住地は標高900メートルを越える高原に位置し、気候的に温帯果樹の適地であることから、入植当初よりネクタリンを主幹作物としての営農が進められて来たが、このネクタリンが44年より本格的な生産期に入り、農家経済は大きく伸び、ほど安定の域に達している。

年次別農家経済推移を見ると、このネクタリンが生産期を迎える42～3年頃までは、大豆、とうもろこし等の雑作及び人参、玉ネギの栽培で生活をささえていたが、経営はかなり苦しいものであったことがうかがえる。しかし、44年よりこのネクタリンが漸く本格的生産期に入り、又このネクタリンはブラジル市場で高級果物とされ高価でもあったことから、農家所得は著るしい伸びを示している。

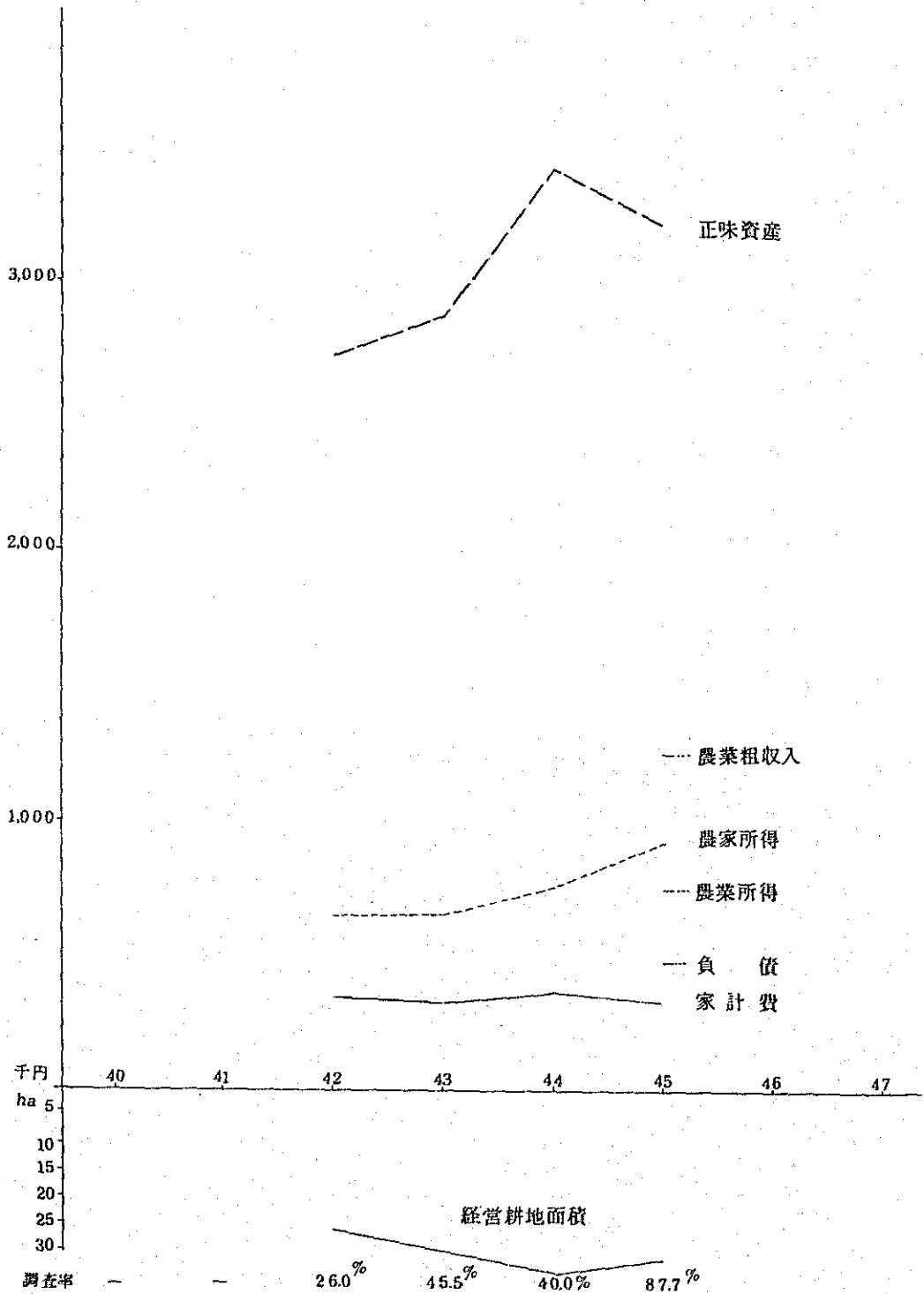
なお、ネクタリンはさらに増植を行っており、現在(昭和46年)8000本余りが植え付けられているが、一方このネクタリンに次ぐ果樹としてリンゴを導入(日本の優良品種を導入)しており、これが順調に成育し、品質も良好なことから今後が益々期待される。

同移住地では、このネクタリン、リンゴに続き、さらに梨、ブドウ等の導入も考えており、将来は他の移住地に例を見ない温帯果樹の一大特産地として大きく発展してゆくことと思われる。

なお、43年、44年と負債の増加が注目されるが、これはネクタリン、リンゴの増植資金、ネクタリンの共同(農協)出荷に伴う販売資金、及び霜害、旱害防止用のスプリンクラー設備資金等の借入によるものである。

この負債は45年若干減少したが、ここ数年さらに増加するものと予測される。しかし、これは生産基盤整備のための健全な投資が主であり、特に問題は残さぬものと思われる。

<チャベス移住地>



チャベス 45年度調査時入植戸数81戸

動態部門に於ける経営成果は、年々堅実な伸びを示している。但し、静態部門（正味資産）については42年、43年、44年と着実に実績を重ねて来たものの、45年に至って減じている。

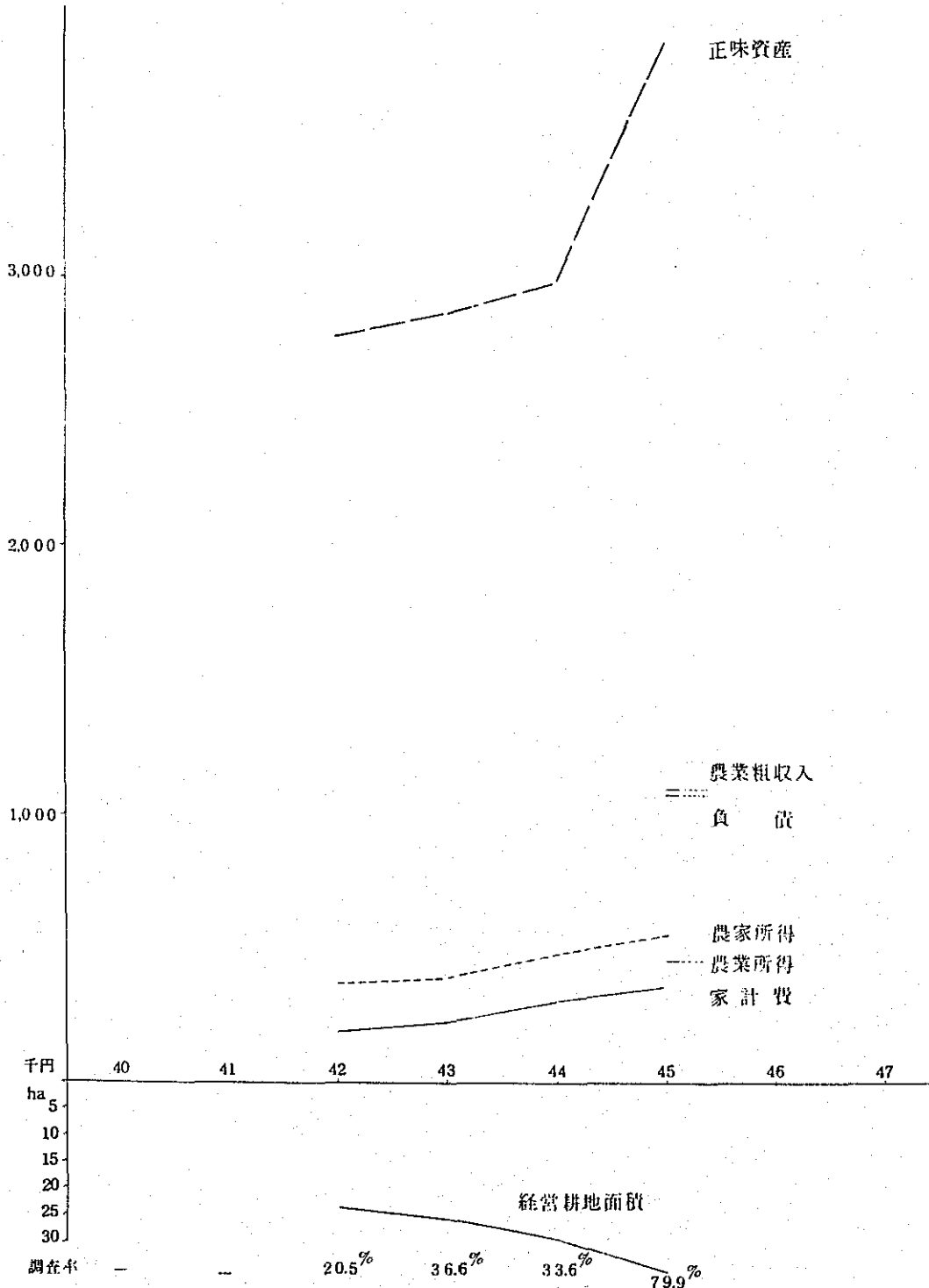
この原因は調査農家の抽出方法の違い（従来、調査率は40%台であったが、45年に至り87%と急に高まったこと）によることと、従来より永年作が長期不振（柑橘のカイヨウ病、油桐の価格低迷）にあり、これの伐採による評価減によるものと考えられる。

なお、当移住地の一般的傾向として永年作主体経営からエンカルナシオン市場を目的とした蔬菜及び養鶏を主体とする営農への転換が図られつつあり、当移住地は都市近郊の様相を呈して来ている。

反面、雑作（大豆、とうもろこし等）を主体とする営農を目標に進めている農家もあり、これらの農家は土地の増反を行い雑作大型農業へ移行を図っている。但し、この場合、用地に限界があり、耕地拡大は移住地外に求めなければならない状況にある。

今後に於いては、都市近郊的農家と雑作大型経営農家及び45年から導入された養蚕と雑作組合せの経営形態にほぼ固まり、それ程大きな発展は望めないにせよ安定した移住地となろう。

<フラム移住地>



フラム 45年度調査時入植戸数259戸

当移住地は入植の経緯、地理的条件等によりフジ、ラパス、サンタローサの3地区に分けられているが、営農形態は殆んど同一で大半が雑作、油桐主体の農家である。

すでに、入植歴は10～15年を経過しており、平均土地所有面積は67haとかなり高い。近年雑作の機械化による大型農業熱が高まると共に耕地の拡張が図られている。しかし、当移住地はほゞ満植状態にあり、雑作適地にも限界があることから大型機械農法を指向する為には耕地の拡大を移住地外に求めざるを得ず、最近アルトバナナ移住地へのフジ分村計画も実施されつつある。

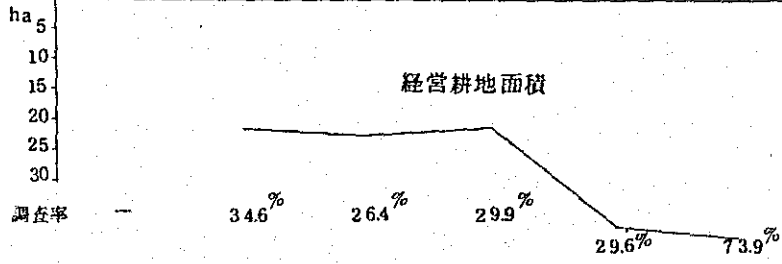
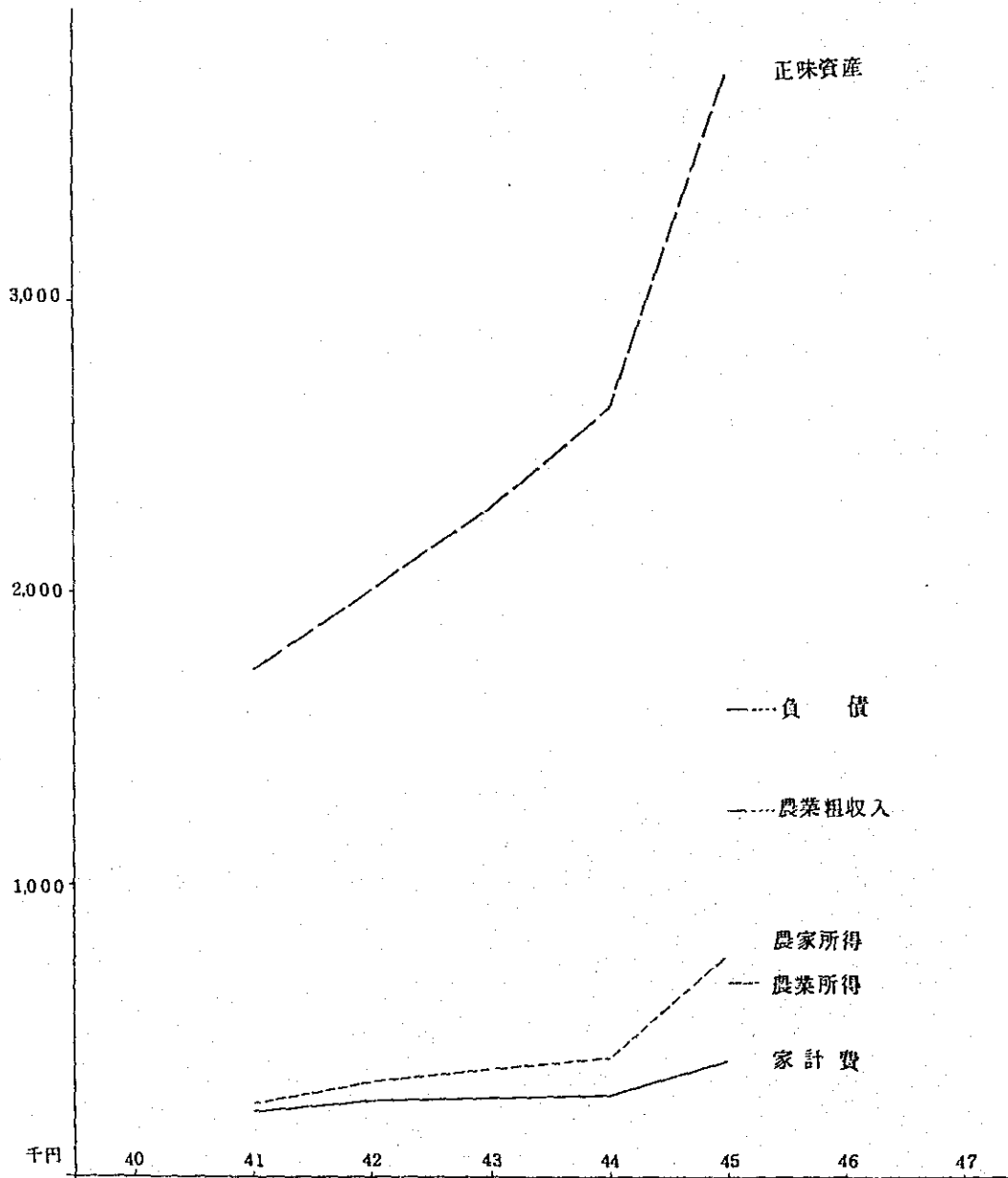
動態部門に於ける成果は堅実な伸びを示している。又、静態部門<正味資産>の伸びについては、44年より45年に至って急激に増加している点注目される。

これは主として土地、建物、流動資産(未処分農産物)が増大したことによるものである。

即ち、負債に於いて事業団長期借入金、土地代残額が増加(これは主として農機具、トラクター、耕耘機等の購入資金及び建物、蚕室等建設資金として借入れたものであり、又土地残額の増は土地増反によるもの)しているが、それ以上に土地、建物の資産増が大きいく(これは土地、建物に対する家族働力報酬見積額を上乗せしている)ことと、これに併せ流動資産(未処分農産物)が例年になく多額にのぼった為(市況或いは買取側の条件により、値動き待ちの傾向があった)である。

現在、養蚕導入により蚕室の建設等が活発であり、大型機械の導入に伴う雑作と養蚕組合せにより、今後の発展が期待できる。

<アルトパラナ移住地>



アルトパラナ 45年度調査時入植戸数284戸

当移住地の主な農業経営形態は雑作（大豆、とうもろこし）主体農家、雑作と永年作の複合経営農家でこの他畜産（肉牛及び養豚）主体農家、米作主体農家等もあるが現状では域内需要程度で微々たるものである。

なお、養蚕が43年より導入され、乾繭工場（ISEPSA）の進出と濃密な技術指導（当事業団、OTCA派遣専門家、及びISEPSAによる）によって急速に普及されて来ており、今後については有力な営農作目の一つとして期待されている。

経営成果に於ける動態部門の伸びは44年まで停滞気味であったが、経営耕地の拡大と技術改善によって45年に至り、漸くその成果が現われて大きく伸びている。特にこの年は大豆作が気象条件に恵まれたこと及び作付面積の増大によるところも大きい。

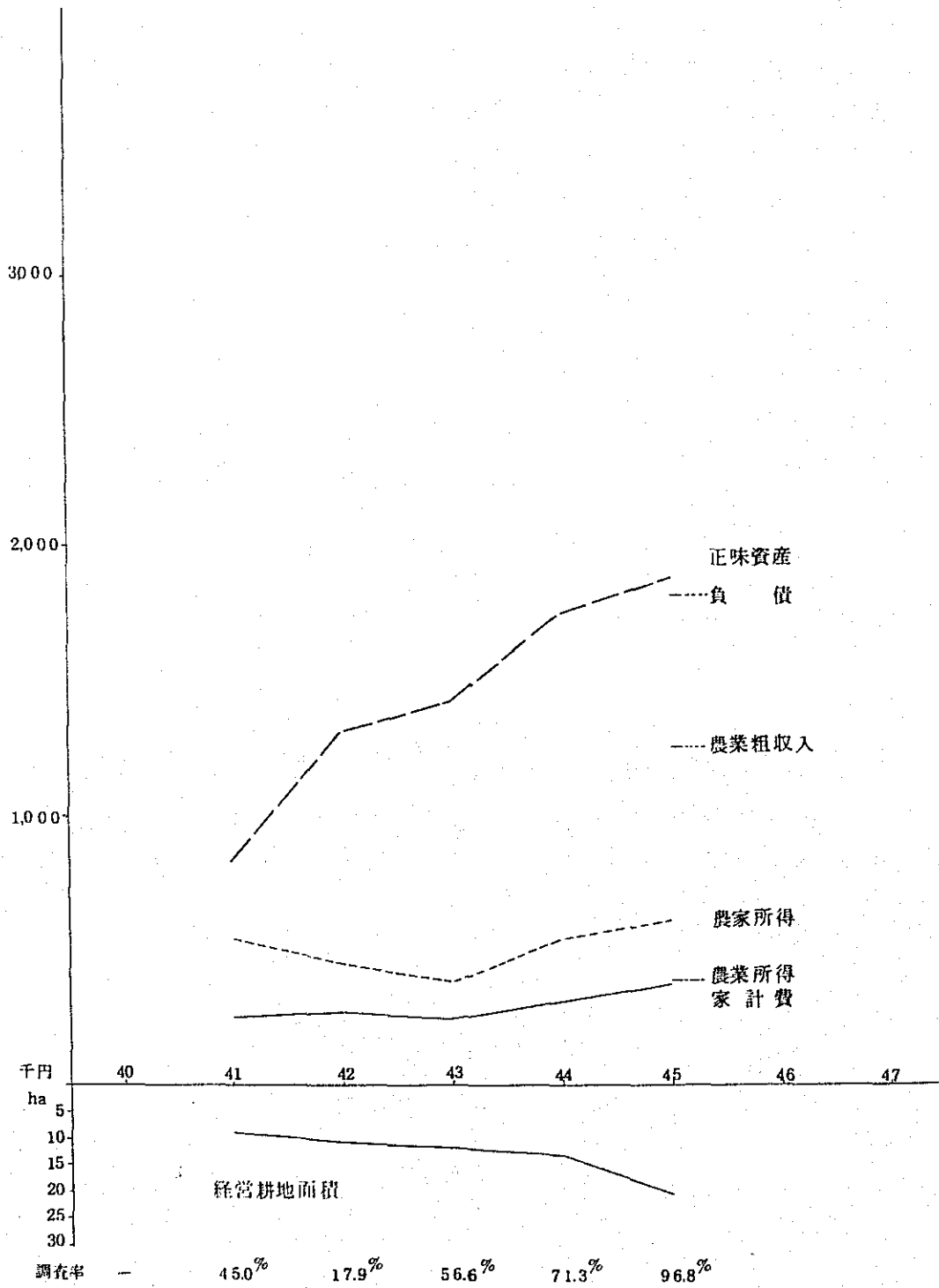
一方、静態部門（正味資産）の伸びについても44年より45年に至って急激に増加しており、これが注目されるがこれの原因は前記フラム移住地の場合と同様のことが言える。

但し、負債は他地区に比し高く（一戸平均負債額約160万円）営農拡大のための土地購入、倉庫建設、機械購入等の固定財への投資が目立っており、（然し、資産はこれに充分見合う状況にあって経営に過大な負債額となっていない）着実に定着安定への途を歩んでいる。

今後は、当移住地が土地拡大には充分恵まれていること等も含め、明るい見通しである。

然し、現在の問題として考えるべきことは、階層隔差が明確となり、益々その差が大きくなって来ていること。即ち、上位農家の急速な伸びと下位農家の停滞或いは負債増との較差である。下位農家の対策を講じ、較差の是正を図らねばならない。

<イグアスー移住地>



イグアス 45年度調査時入植戸数132戸

当移住地の入植が開拓されて既に10年を数えるが、本調査による平均入植年月は5.1年と集計されている。これは現在なお新規入植が継続している反面、他地区或は他国への転住、日本帰国等があるため入植者数が流動的であることによる。なお、一応当地に落着いている者は約100戸である。

これは交通の便に恵まれていることにより、蔬菜等の投機的な作物に走り勝ちで不安定な経営から脱しきれない点にもよると思われる。

経営内容についてみた場合、イタブア地区と比較して土地所有面積は59㍔と決して劣らず、又農業粗収入もほぼ同程度の実績をあげている。しかし、集約的な蔬菜偏重の経営であるため耕地面積は21㍔で耕地率は低く、同様に経営費が高くなり、所得率もかなり下廻っている。

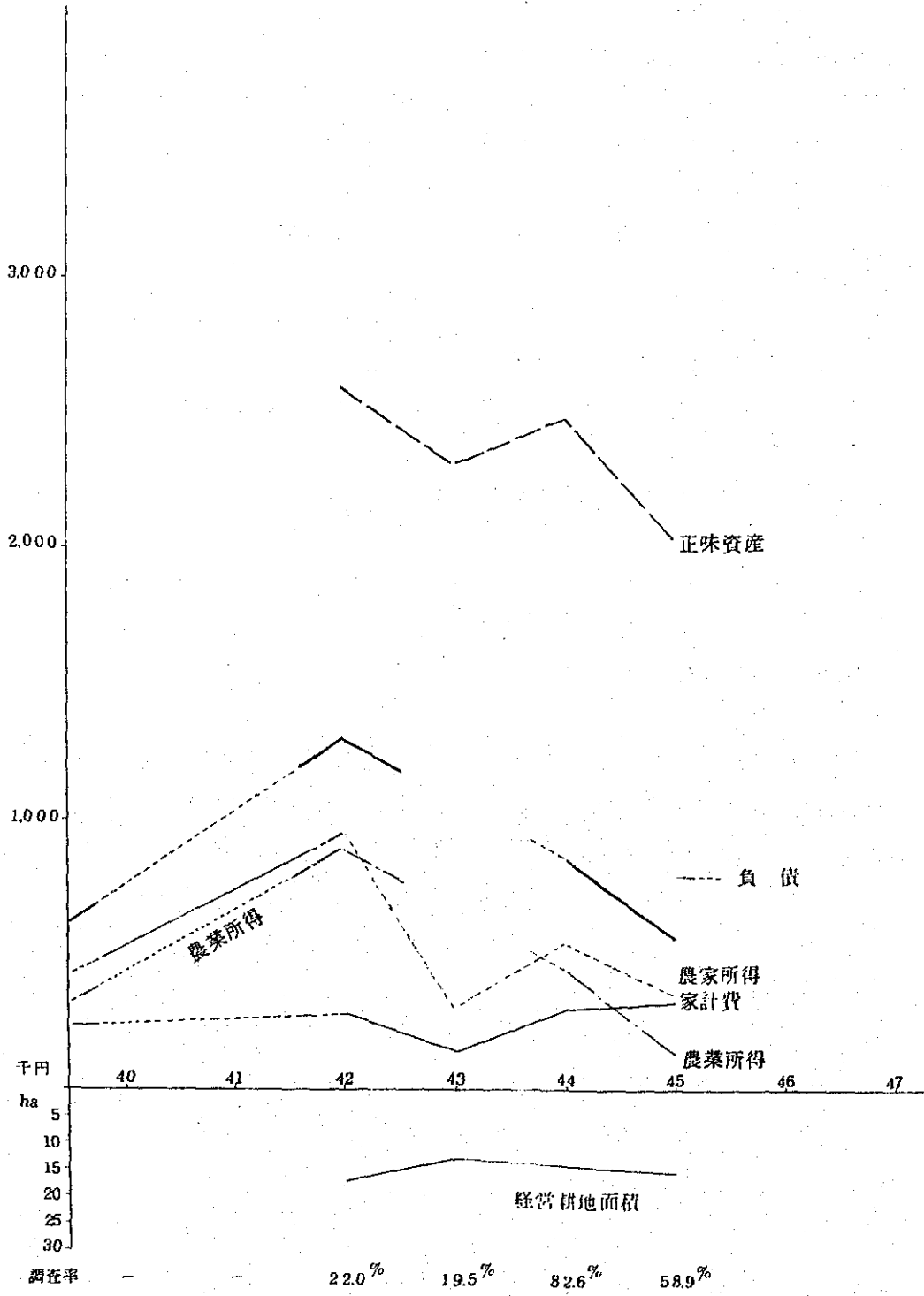
静態部門（正味資産）は一応着実に伸びているが、やはりイタブア地区に比べると約 $\frac{1}{2}$ でかなりのひらきがある。

なお、借入金残約79万円は経営内容からして過大であり、特に現地銀行からの高金利分が約6割方を占めている点、かなり経営を苦しめている。（土地代残額約100万円）

当移住地の営農形態は蔬菜主体農家（雑作組合せを含む）が約8割を占めており、畜産主体は一部農家のみであって未だ安定した経営に至っていない。

現在の蔬菜偏重経営を是正し、機械化による雑作経営、養蚕、畜産等の導入を計ろうとする気運にあり、今後にはこれへの脱皮が図られるならば交通至便であること、増反用地も充分あること等から発展の可能性は充分にある。

<アマンバイ移住地>



アマンバイ 45年度調査時入植戸数115戸

当移住地はペドロファンカバレリョ市を中心として散在する移住地である。146戸の邦人が在住するが、同市で商店を経営するものが多く、兼業を含めて農家数115戸と言われているが、実際に調査対象となる農家は100戸足らずである。

本調査による年次別経営趨勢は1年おきに上下しており、過去の調査対象戸数の少なかった事、調査設計の変更等の理由はあるが、明らかにカフェー霜害による収穫の影響が大きく表われている。

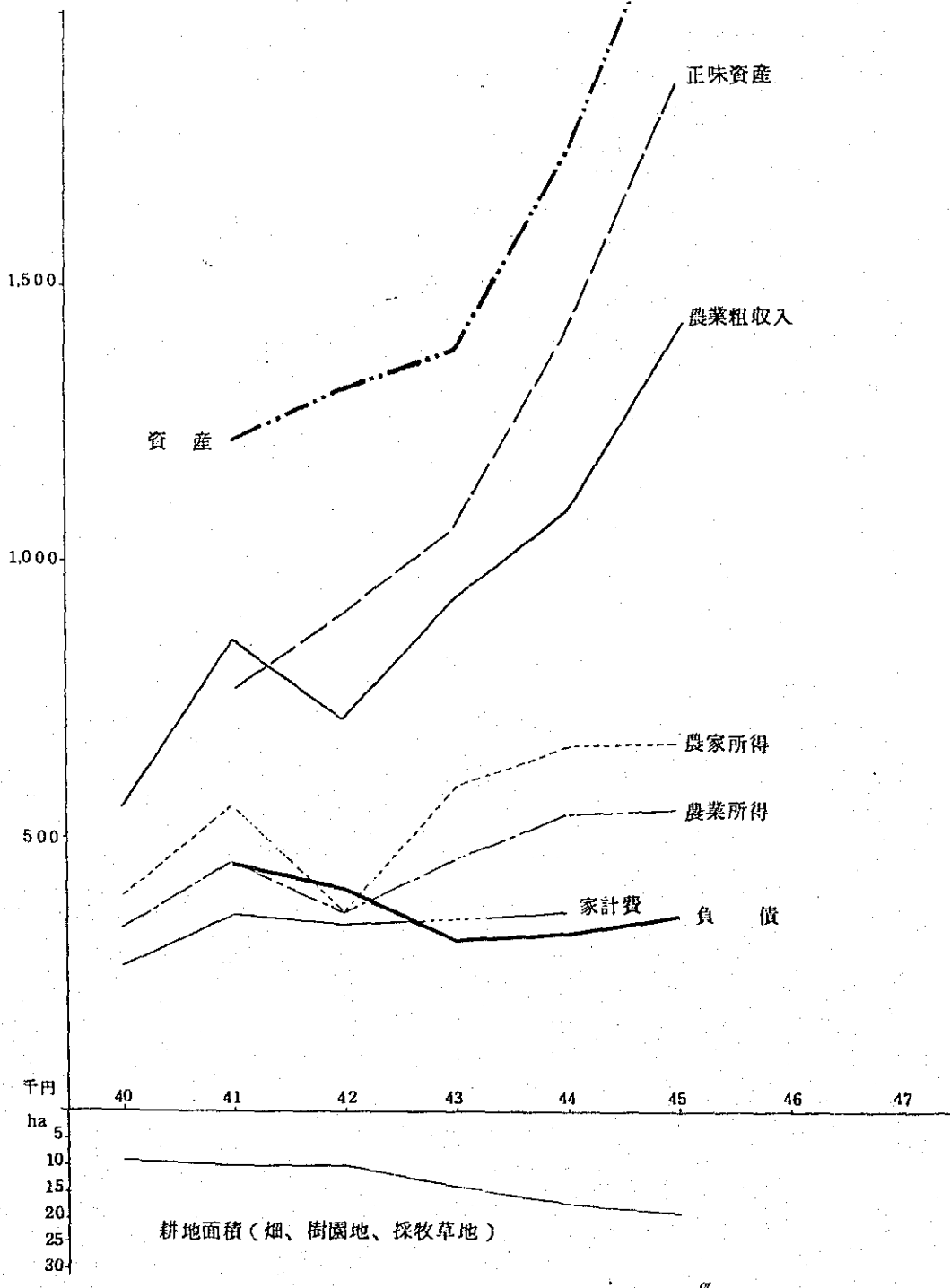
45年の著しい低下は44年7月の大霜害(カフェー収穫皆無)によるものである。

このことは動態、静態部門に顕著に表われている。特に静態部門(正味資産)に於いて極端な減少を示しているが、この様な不況の年は再投資資金が無い為、新たに借入金が増大したためである。

なお、カフェーは40年、41年にも霜害を受け、これが原因で農協を含め移住地に大混乱を呈した経緯もあり、余りにカフェー栽培に固執すること無く、カフェー偏重の営農から転換する必要にせまられている。

又、一方耕地面積が小さく、拡張用地に恵まれていないことも大きな問題であり、この意味で当移住地は根本的に再建策を検討の要がある。

<サンファン移住地>



調査率

78.1%

サンファン 45年度調査時入植戸数206戸

従来、本移住地はその立地条件から略奪農法による陸稲単作（裏作にとうもろこしの挿付）に限定されて来たが、当該国の米価市況は不安定であったこと及び、雨期の交通不能等の悪条件が重なって十分な市情対策が講じ得ずに経営は浮沈を繰り返し、大きな伸びが見られなかった。

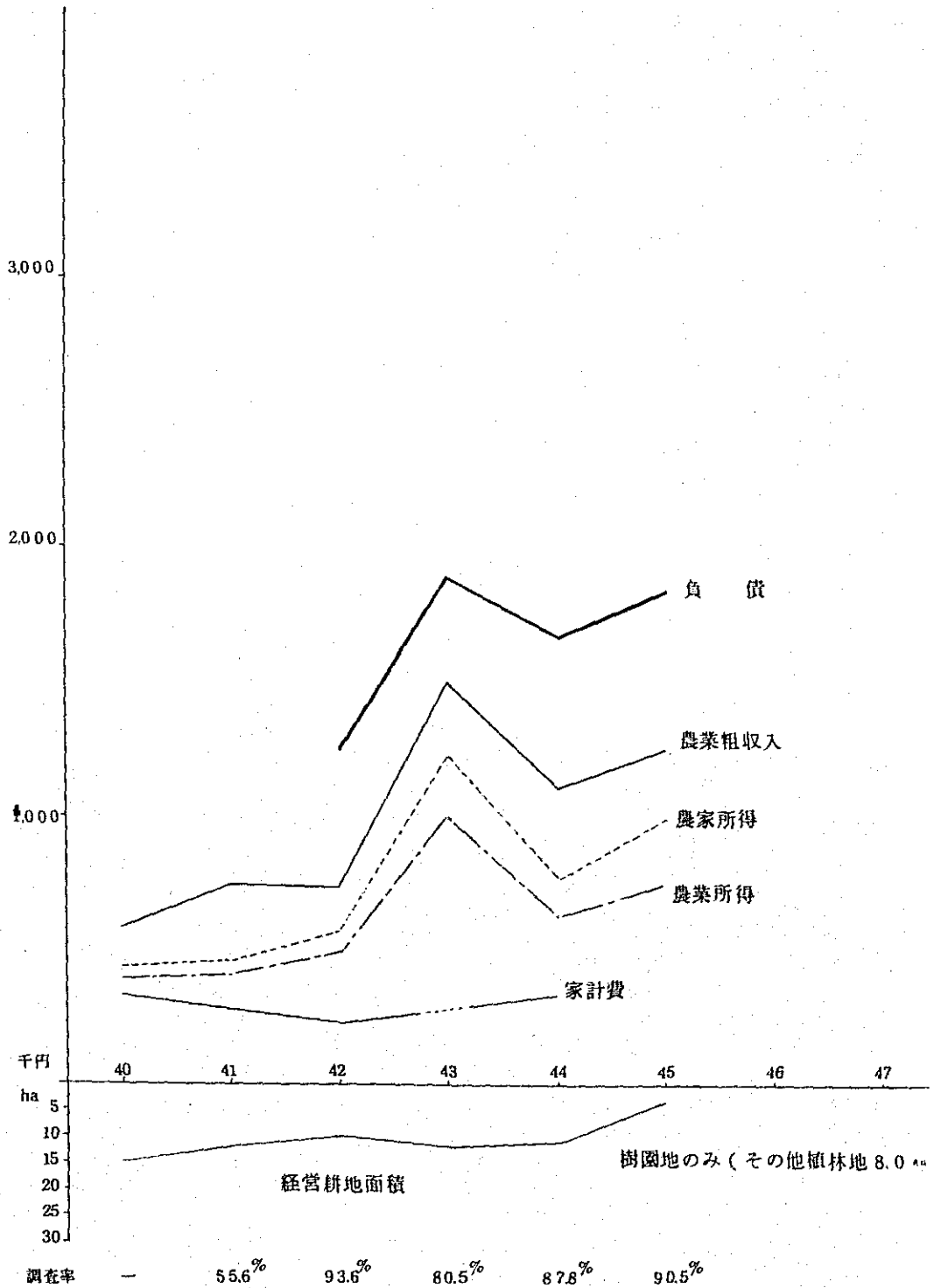
しかし、42年より米価の統制が行なわれ、市況が比較的安定するとともに、一方移住地幹線道路の整備が進められ、流通面での支障が少なくなったことから養鶏、柑橘等の導入も盛んとなり、余剰労力利用による経営の多様化が図られてきたこと、及び大型農業機械導入による永久畑造成と併せ、サンファン農協の大型コンバイン導入による陸稲栽培の大型化、機械化が進んだこと等から経営は安定化している。

特に現金収入の機会にめぐまれることの少ない本移住地等は、資産の蓄積が問題となるが、当移住地の場合かなりの資産の伸びを示している。これは特に農機具類及び動植物の拡充によるものである。

又、負債は43年に激減、44年、45年と若干増加しているが、これは生産基盤整備、拡充のためのものが主であり、特に問題を残すようなものではない。

以上のことから総合して当移住地は営農安定化の道を着実に進んでいると言える。

<ガルアペー移住地>



ガルアペー 45年度調査時入植戸数42戸

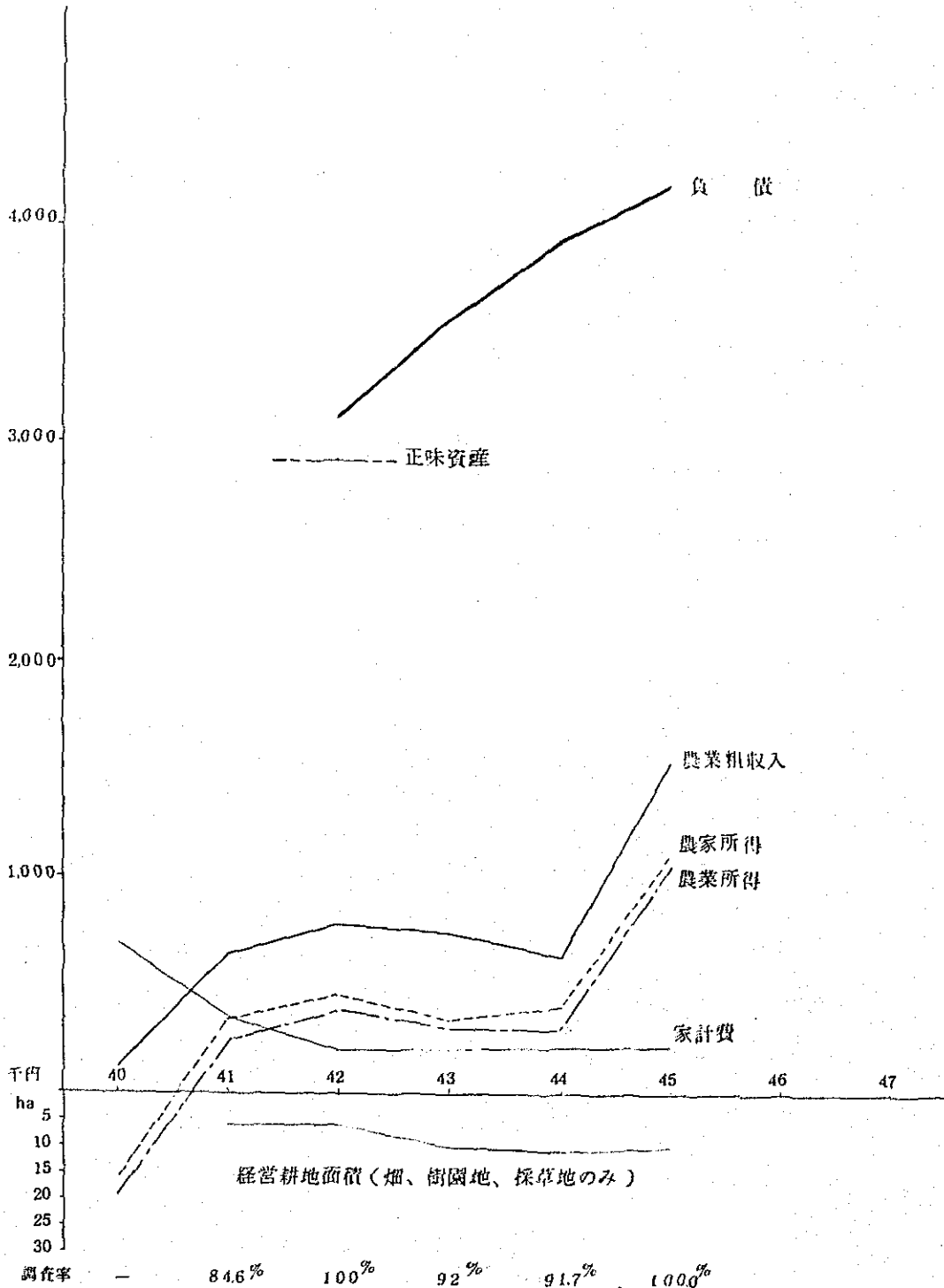
本移住地は従来、煙草、油桐を経営の主作物として来たが、43年より柑橘（ナランハ）が成木化し、これの生産が漸くあがり始めた。

これと同時にアルゼンチン国の柑橘主要生産地であるエントレ・リオ州、サンタフェ州が大寒波（霜害）に見舞われたことから市況は極めて好調に推移し、43年の営農実績は急速な伸びを示した。

（但し、43年は余りにも異常な上昇を示している。これは当該年度より本調査の調査設計に変更を加えた為く非現金部門～特に動植物増植額～を加算であり、この意味で実際には42年<の実績>と44年を結ぶ線上、もしくはそれを若干上廻る程度の実績と見るのが妥当であろう）

また、44年、45年と引続き、ほぼ順調な経営実績を示しているが、44年頃より柑橘に根腐れ病が発生し、序々に蔓延化していること及び柑橘市況は下落気味にあること等から今後の見透しは必ずしも明るいとは言えない。

<アンデス移住地>



アンデス 45年度調査時入植戸数22戸

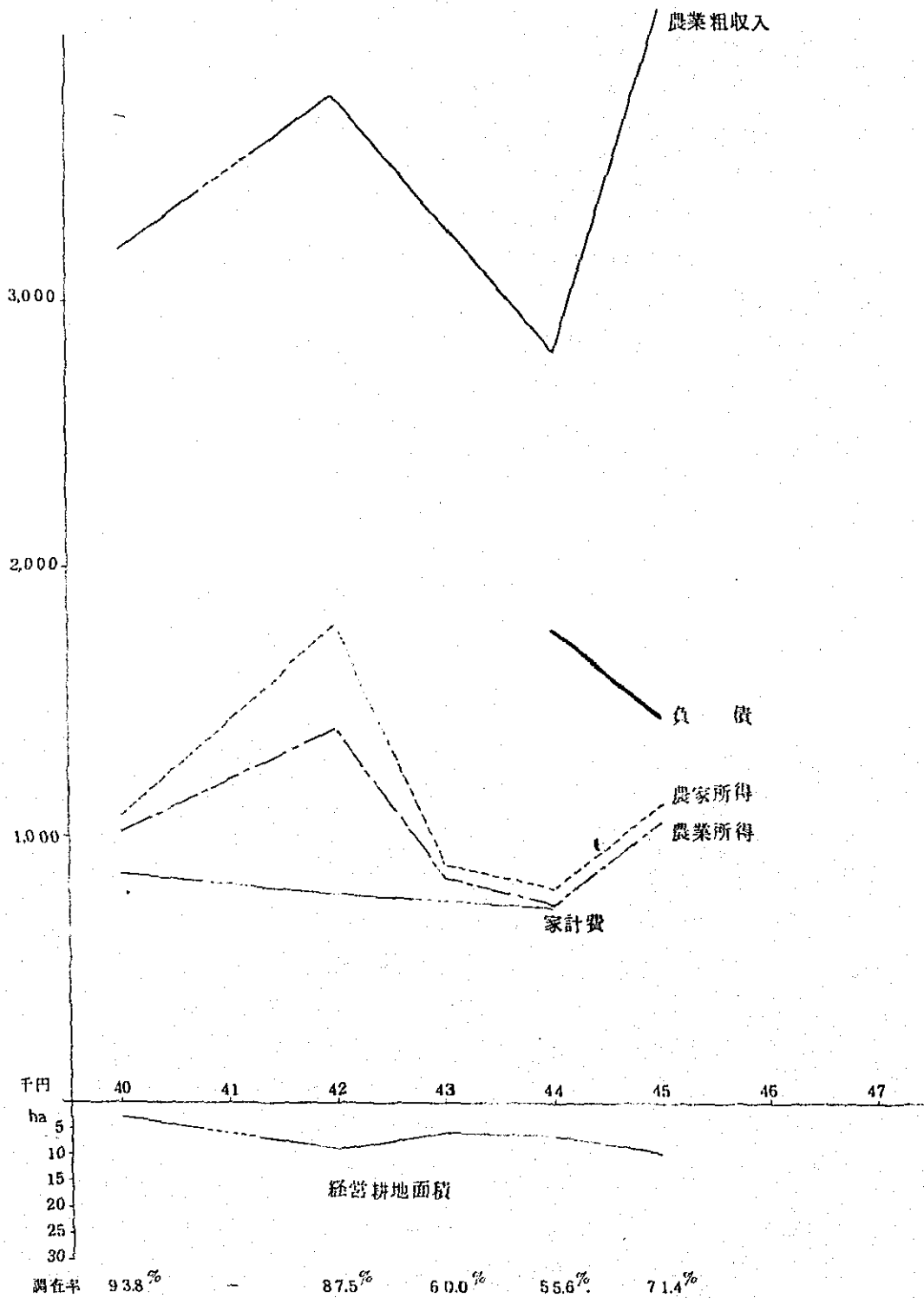
昭和37年の移住地開設以来、ブドウを主幹作物として営農を進めて来たが、このブドウが45年に至って漸くまとまった収量(約20万kg:販売価18ペソ/kg \div 18.5円/kg)をあげるに至った。(なお、副作物として桃を若干導入している)

この間、トマト、ピーマン等野菜類で経営をつないで来たが、この間の経営収支は厳しく加えて、ブドウ植付資金の借入れが年々重み、負債額は45年度実に1戸当り平均約420万円(土地代を含む)にもものぼっている。

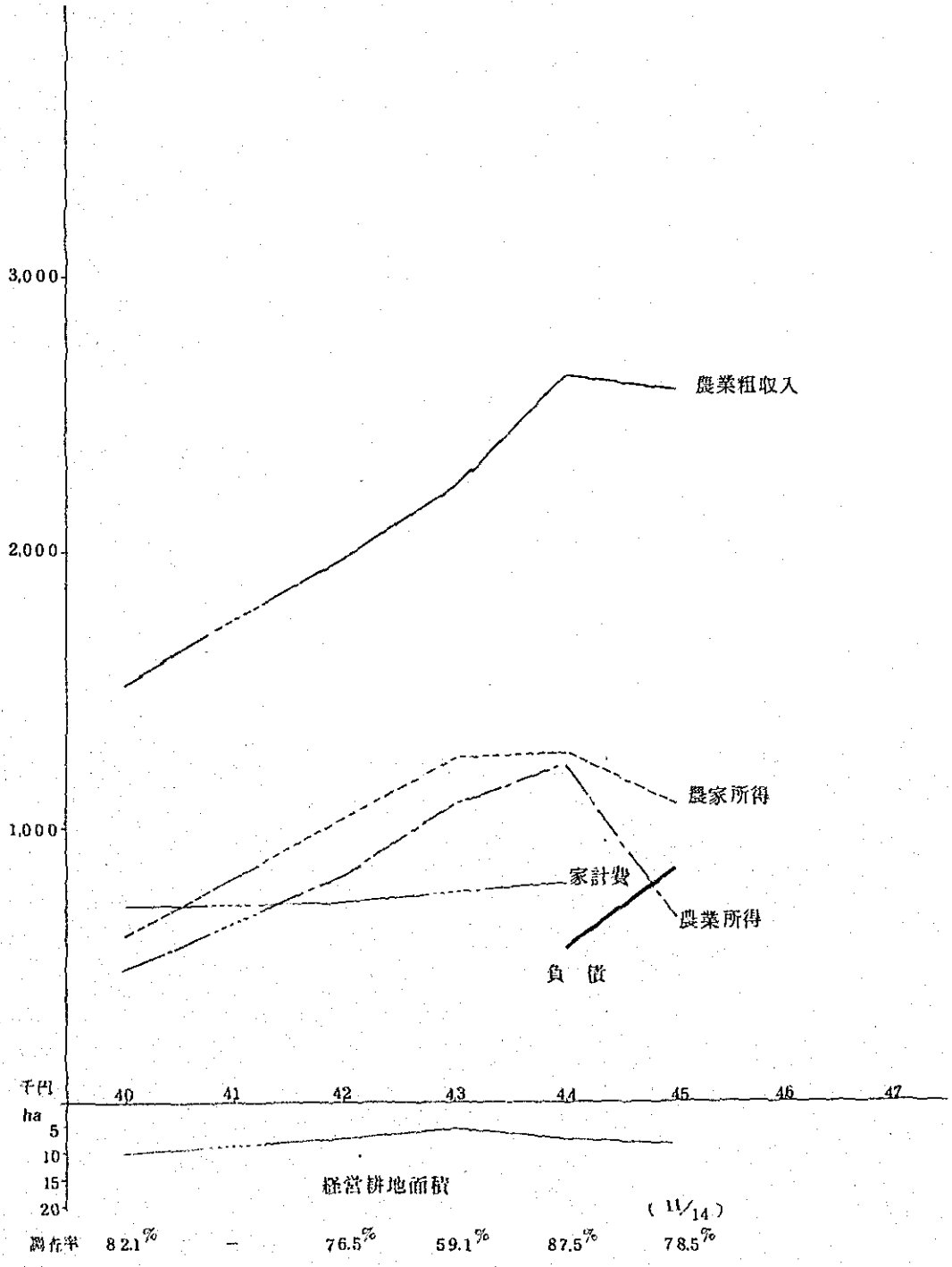
46年度(未集計)は既に収量60万kg(対前年3倍)、市況も好調で平均46ペソ/kg \div 47.4円/kg(対前年2.5倍)で販売されている由であり、なお、今後成木化に伴い一層の増収が見込まれることから漸く営農の基礎がための緒に着いたと言える。

しかし、毎年恒常的な降霜害があり、ブドウ、桃の順調な生育が抑制され、生産年次が遅れ気味であり、生産量の伸びが緩慢であること及び、野菜類についても突発的な風砂害降雹等に見舞われることが多く期待される収穫をあげ得ない年もあって、当地の営農安定を阻害して来たこと、その上基本的問題である塩害及び灌漑水確保の問題についても、未だ解決されていないこと等不安な点も含んでおり、今後については決して楽観出来ない。

<ハラバコア移住地>



<ダハボン移住地>



<コンスタンサ移住地>

